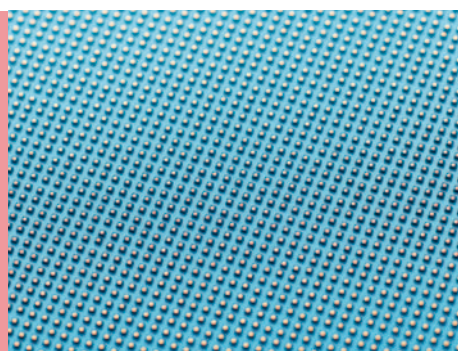


DOWA

DOWAホールディングス株式会社



アニュアル・レポート 2014

2014年3月期

DOWAは

地球を舞台とした事業活動を通じ、

豊かな暮らしの創造と

資源循環社会の構築に貢献しています

CONTENTS

- 1 DOWAの循環型事業
- 2 5つのコア事業
- 4 連結財務ハイライト
- 6 トップメッセージ

- 10 事業の概要・レビュー
 - 10 ● 環境・リサイクル事業
 - 12 ● 製錬事業
 - 14 ● 電子材料事業
 - 16 ● 金属加工事業
 - 18 ● 熱処理事業

- 20 コーポレート・ガバナンス
- 22 環境経営と社会貢献活動
- 23 役員一覧

- 24 財務セクション
 - 24 財務レビュー
 - 28 11年間の要約連結財務諸表
 - 30 連結貸借対照表
 - 32 連結損益計算書および連結包括利益計算書
 - 33 連結株主資本等変動計算書
 - 35 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 36 連結財務諸表の注記
 - 58 和文アニュアル・レポートの発行および監査について

- 59 海外ネットワーク
- 60 関係会社一覧
- 62 沿革
- 63 会社概要

将来見通しに関する注意事項

この報告書に記載されている、当社および当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、様々な要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決等がありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。



DOWAの循環型事業

環境・リサイクル事業



廃棄物の
無害化・減容化



土壌浄化



資源リサイクル

製錬事業



金地金



亜鉛合金

電子材料事業



LEDチップ

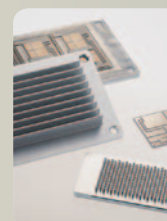


銀粉

金属加工事業



伸銅品



金属セラミック
回路基板

熱処理事業



工業炉



熱処理加工

DOWAグループは、1884年に創業。非鉄金属の生産から高付加価値製品の製造、さらにはリサイクルに至る独自の循環型事業を展開しています。

「製錬事業」では天然資源に加え、多様なリサイクル原料から有益な金属を取り出します。取り出した金属は、「電子材料事業」「金属加工事業」「熱処理事業」で様々に加工されて高機能化され、自動車や電子機器といった最終製品に組み込まれます。さらに「環境・リサイクル事業」では、廃棄物を無害化し、使用済み製品などから金属を分別・回収します。回収された金属は、製錬原料として再び活用されます。

このように、DOWAグループでは、事業展開を通じて循環型社会の構築に貢献しています。

5つのコア事業

環境・リサイクル事業

DOWAエコシステム (株)

- 廃棄物処理事業** 一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬から中間処理、最終処理まで、一貫体制での処理
- 土壌浄化事業** 土壌汚染の調査から浄化工事、モニタリングまでトータルサポートの提供
- リサイクル事業** 工場の生産工程から出るスクラップや電化製品・自動車などの使用済み製品から有価金属を回収

製錬事業

DOWAメタルマイン (株)

- 貴金属銅事業** 金、銀、銅をはじめとする多様な金属を回収できる、世界有数のリサイクル製錬
- レアメタル事業** 使用済み自動車排ガス触媒からのプラチナなど白金族の回収
- 亜鉛事業** 国内最大の亜鉛製錬所で年産20万トンを超える秋田製錬(株)を中心に、資源開発から地金生産、加工品の販売まで、一貫した事業展開

電子材料事業

DOWAエレクトロニクス (株)

- 半導体事業** 半導体材料の高純度ガリウム・インジウム、化合物半導体ウェハ、また高輝度・高出力LEDのトップメーカー
- 電子材料事業** 太陽電池に使用される銀粉、電子部品に使用される銅粉、電池材料となる亜鉛粉・酸化銀などを製造
- 機能材料事業** 圧倒的な世界シェアを誇る高容量記録テープ向けメタル粉、コピー機向けのキャリア粉、プリンタなどに使用されるフェライト粉を製造

金属加工事業

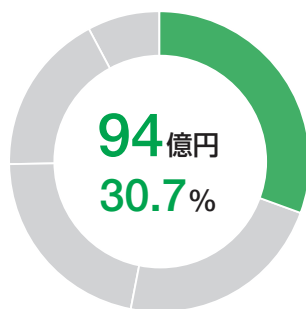
DOWAメタルテック (株)

- 金属加工事業** 自動車・半導体向けの端子やコネクタに使われる銅・黄銅・銅合金の条、黄銅の棒・鍛造品を製造
- めっき事業** 自動車や携帯電話・家電製品のコネクタ・スイッチなどの部品向け貴金属めっき加工
- 回路基板事業** 産業機械・高速鉄道・風力発電・太陽光発電などの電力制御機器に使用される、金属セラミック回路基板の製造

熱処理事業

DOWAサーモテック (株)

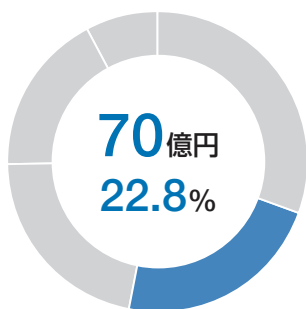
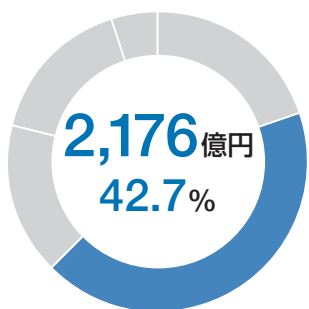
- 工業炉事業** 熱処理加工のノウハウを活かし、炉の設備設計から立ち上げ、メンテナンスに至るトータルサービスを提供
- 熱処理加工事業** 自動車などのエンジンや変速機の金属部品に、耐摩耗性・耐疲労性・耐焼付性の向上など、用途に応じた表面加工処理



アジアでNo.1の環境・リサイクル会社となり、アジアの環境改善に貢献する

DOWAエコシステム (株) は、廃棄物処理・土壌浄化・リサイクルにおいて信頼性の高いトータルサービスを提供し、国内外で事業を展開しています。アジアでNo.1の環境・リサイクル会社として、事業基盤の強化と拠点の拡充を行い、アジアの環境改善に貢献します。

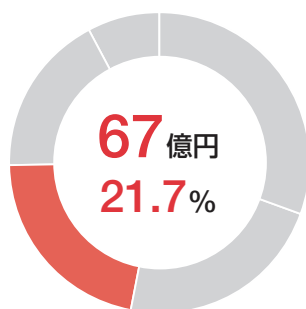
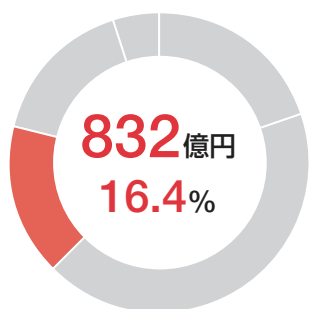
P. 10



世界一のフレキシブル・リサイクル製錬コンビナートを構築する

DOWAメタルマイン (株) は、長年培ってきた鉱山・製錬技術を活かし、リサイクル製錬コンビナートの確立を目指しています。リサイクル製錬を強化し、銅・亜鉛・貴金属・レアメタルなどの地金製品の安定供給を通じて、資源循環型社会の構築に貢献します。

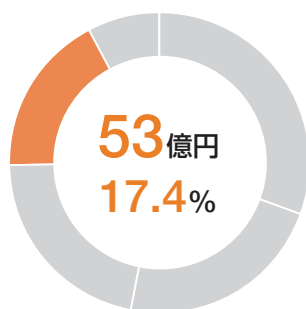
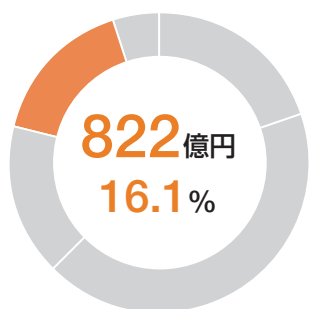
P. 12



既存事業の収益拡大、新規事業の立ち上げ、新規テーマ探索を積極的に進める

DOWAエレクトロニクス (株) は、高純度ガリウム、化合物半導体ウェハやLEDなどを扱う半導体事業、導電材料を扱う電子材料事業、磁性材料などを扱う機能材料事業で、特徴ある製品をグローバルに供給しています。変化の激しい電子材料市場において、常に競争力向上を目指します。

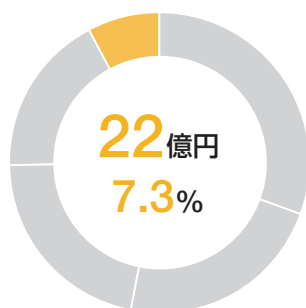
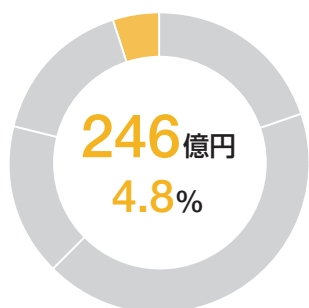
P. 14



アジア展開の加速と成長分野への事業シフト

DOWAメタルテック (株) は、金属加工・めっき・回路基板の各事業において、車載・情報通信分野やパワーデバイス向けの高付加価値製品を供給しています。進化するマーケットに対し、アジア地域の各拠点を中心に、グローバルな事業展開を推進します。

P. 16



グローバル総合熱処理メーカーへの転換

DOWAサーモテック (株) は、金属材料をより永く使用するための熱処理加工事業と、そこで蓄積されたノウハウを活かした工業炉製造・メンテナンス事業を行っています。浸炭熱処理などの高い技術力を武器に、積極的な海外展開を進め、グローバル総合熱処理メーカーを目指します。

P. 18

連結財務ハイライト

DOWAホールディングス株式会社および連結子会社

3月31日に終了した会計期間	2010	2011	2012	2013	(億円) 2014*1	(百万米ドル*2) 2014*1
経営成績：						
売上高	¥3,074	¥3,798	¥3,924	¥4,193	¥4,439	\$4,313
営業利益	137	229	220	245	317	308
経常利益	138	233	209	272	350	340
当期純利益	43	85	106	152	233	226
資本的支出	107	178	159	184	165	160
減価償却費	192	184	183	169	162	157
研究開発費	38	39	43	42	40	39
財政状態：						
純資産*3	1,116	1,137	1,218	1,424	1,669	1,622
総資産	3,307	3,401	3,196	3,497	3,587	3,485
有利子負債*4	1,493	1,381	1,176	1,071	996	968
キャッシュ・フロー：						
営業活動によるキャッシュ・フロー	250	239	314	349	301	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	(146)	(192)	(194)	(193)	(186)	(181)
フリー・キャッシュ・フロー	142	61	155	165	117	114
主な指標：						
総資産経常利益率(ROA)(%)*5	4.10	6.97	6.34	8.15	9.90	
自己資本比率(%)	32.05	31.41	35.60	38.19	44.12	
デット・エクイティ・レシオ (D/Eレシオ)(倍)	1.41	1.29	1.03	0.80	0.63	

*1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「2014」は2014年3月31日に終了する会計期間を表しています。

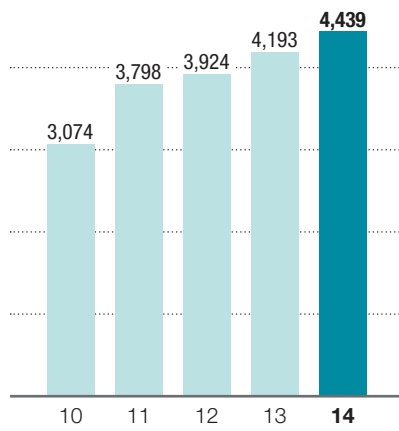
2. 為替レートは1米ドル=102円92銭(2014年3月31日)を使用しています。

3. 2007年3月期から「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」を適用しているため、2007年3月期以降の純資産は、従来の純資産に「繰延ヘッジ損益」および「少数株主持分」を含めて表示しています。

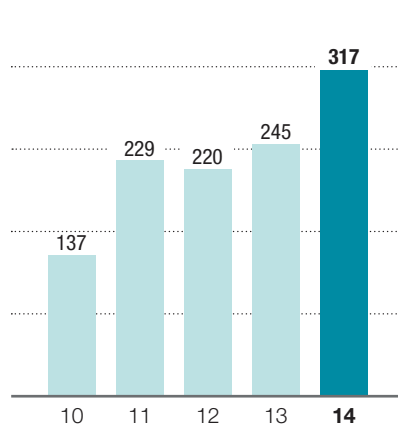
4. 有利子負債は、リース債務を含んでいません。

5. ROAは、経常利益を総資産の期中平均で除しています。

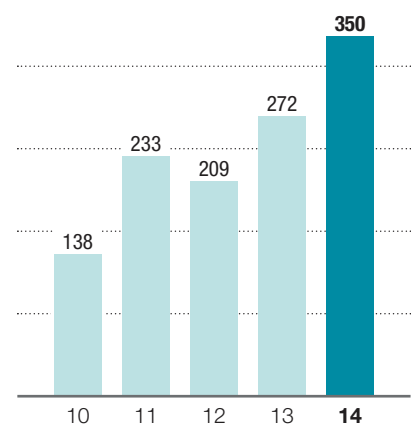
売上高
(億円)



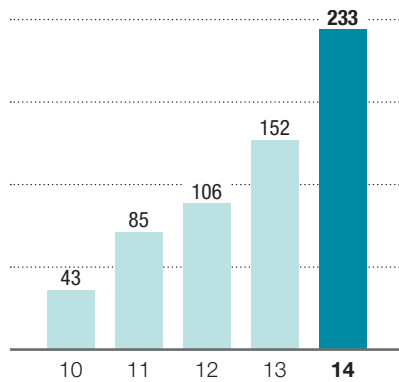
営業利益
(億円)



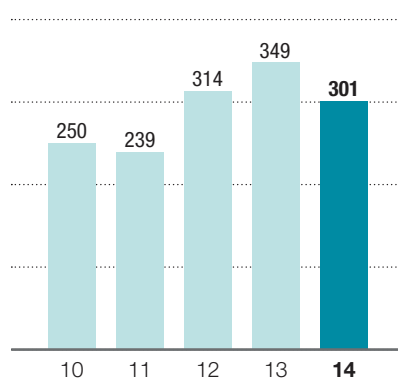
経常利益
(億円)



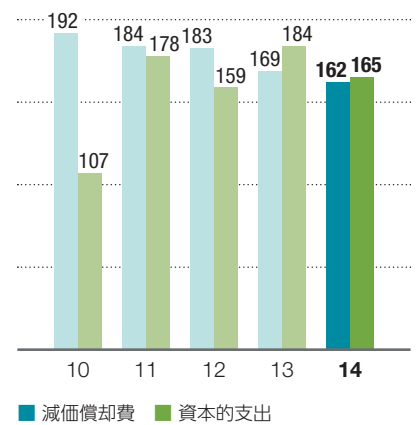
当期純利益
(億円)



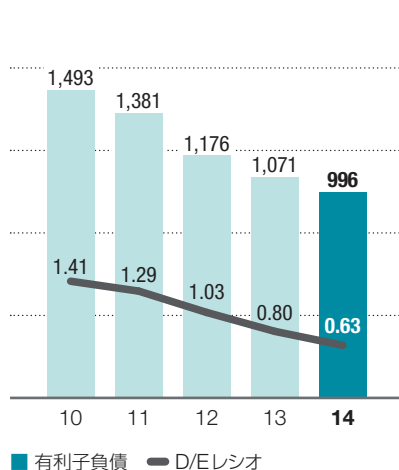
営業活動によるキャッシュ・フロー
(億円)



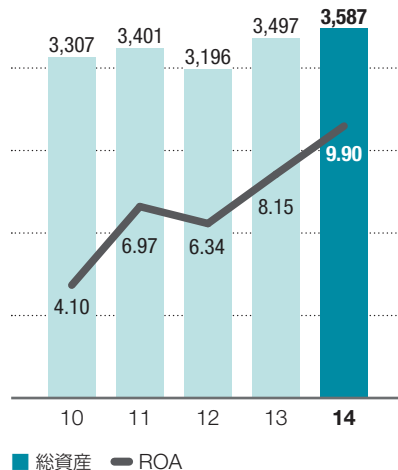
減価償却費・資本的支出
(億円)



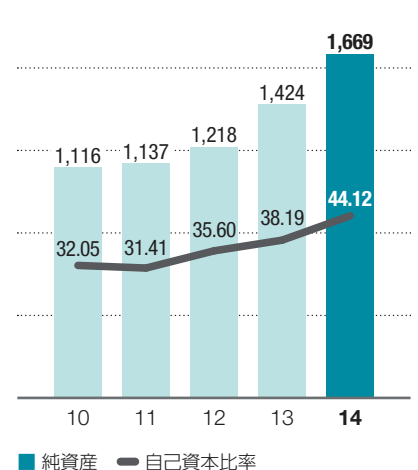
有利子負債・D/Eレシオ
(億円/倍)



総資産・ROA
(億円/%)



純資産・自己資本比率
(億円/%)



トップメッセージ

DOWAグループは、成長が続くアジア・新興国市場への事業拡大や新エネルギー・リサイクル関連などの成長分野への投資継続に加え、生産性向上や受注拡大に向けた施策を着実に実行し、さらなる成長を続けていきます。



事業環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、極端な円高水準の是正により輸出環境が好転したことや、政府の経済政策効果などで設備投資が上向き、回復基調にありました。世界経済は、米国については住宅投資や自動車販売が堅調に推移し、雇用改善など景気回復の動きが継続しました。景気停滞が長期化している欧州についても、債務問題が徐々に落ち着く中で、プラス成長に転じるなど持ち直しの動きが見られました。一方、中国やインドなどの新興国については、引き続き経済成長は続けているものの、成長率は鈍化しました。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車向け製品が上期から比較的堅調に推移しました。また、スマートフォン等や新エネルギー向けの需要が着実に伸長しました。相場環境は、貴金属の価格が上期に下落するなど、金属価格は総じて弱含みで推移しました。為替は円安基調が継続しました。

2014年3月期の業績

当社グループは、このような状況の中、3年間の中期計画「中期計画V」に沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。これらの結果、当期の連結売上高は前期比6%増の4,439億円となり、連結営業利益は同29%増の317億円、連結経常利益は、同29%増の350億円、連結当期純利益は同53%増の233億円となりました。

収支について

2014年3月期の業績について、前期と比較して経常利益の増減を説明いたします。

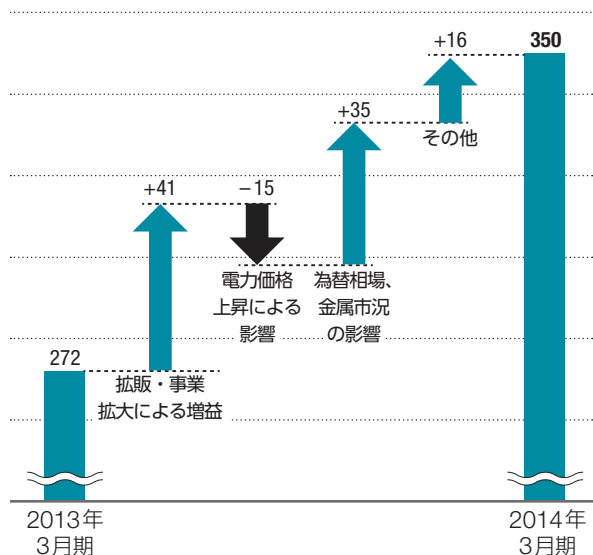
当期は、廃棄物処理事業の拡大や金属回収の強化に加え、自動車やスマートフォン向け製品の拡販を進めました。アジアを中心とした海外事業も順調に拡大し、41億円の増益を達成しました。

なお、外的要因では、電力価格の高騰により15億円の減益影響がありましたが、円高水準の是正による為替相場の影響や金属市況の変動などにより、35億円の増益影響がありました。

これらの結果、前期比で78億円の増益を達成しました。

経常利益の増減要因

(億円)

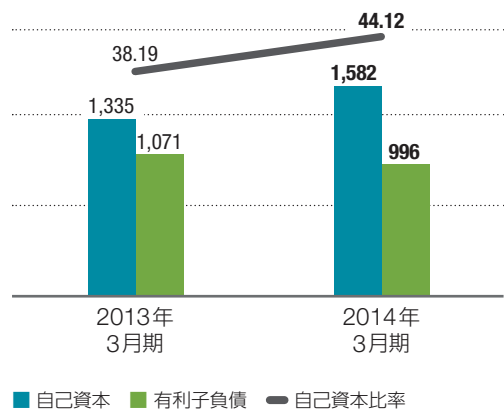


財務状況について

2014年3月期末の自己資本は1,582億円と前期末比で246億円増加し、有利子負債は996億円と前期末比で74億円減少しました。自己資本比率は44.12%と前期末比5.93ポイント増加しました。

財務状況

(億円 / %)



2014年3月期の取り組み

2014年3月期の取り組みについて、「中期計画V」で掲げた海外事業の拡大、成長分野への取り組み、事業の競争力強化の3つの方針に沿ってご紹介いたします。

海外事業の拡大

環境・リサイクル部門では、インドネシアの廃棄物処理拠点において、石油・天然ガス開発に伴う掘削汚泥処理事業の拡大に取り組みました。シンガポールの金属リサイクル拠点において周辺国を含めた原料集荷拡大を進めるなど、北米に加えてアジアでも集荷体制の強化に取り組みました。

製錬部門では、欧州・北米のサンプリング拠点を活用し使用済み自動車触媒の集荷量拡大に取り組みました。タイにおいて亜鉛加工品の製造・販売を行う拠点を開設し、東南アジア市場への事業展開を進めました。

金属加工部門では、シンガポールや中国・深圳の営業拠点を活用し伸銅品の拡販を進めるとともに、タイのめっき加工拠点の能力を増強し、拡大する東南アジア市場での事業展開を強化しました。

熱処理部門では、中国やインド拠点への工業炉製造移管を進め、北米・タイ拠点の熱処理能力を増強するとともに、新たにインドネシアにおいて熱処理事業を立ち上げました。



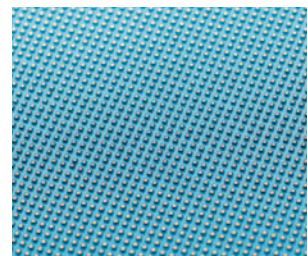
インドネシアの最終処理施設

成長分野への取り組み

自動車分野では、めっき鋼板向け亜鉛製品やコネクタ・端子材料向け高特性銅合金の拡販を進め、エンジンなど自動車部品向け熱処理加工の受注拡大を図りました。

成長が続くスマートフォン分野では、センサー向けLEDの生産能力増強と新たな高出力品の量産体制確立、コネクタ向け伸銅品の生産性向上と拡販を進めました。

新エネルギー分野では、電極材料向け銀粉の生産能力増強と拡販を進めました。また、高耐圧インバーター向け金属セラミック回路基板の販売を拡大しました。



LEDチップ

事業の競争力強化

環境・リサイクル部門では、廃棄物処理事業において、引き続き難処理廃棄物の処理メニュー拡大を進め、収益力の強化に取り組みました。土壌浄化事業では、国内で活性化する不動産市況を背景とした市場回復への対応を進め、受注の拡大を図りました。

製錬部門では、小坂製錬(株)において、リサイクル原料や銀精鉱の処理を拡大し、スズや銀の増産など金属回収の強化に取り組みました。亜鉛および銅製錬所向け原料のより一層の安定確保のため、アメリカ・アラスカ州において、亜鉛・銅鉱石の探鉱活動に着手しました。

熱処理部門では、各熱処理工場の工程集約や生産品目の統合など、国内工場の再編を進め、競争力強化に取り組みました。



銀地金

2015年3月期の施策

2015年3月期は3ヵ年計画である「中期計画V」の最終年度にあたります。市場動向を見極めながら、引き続き次に挙げる施策を着実に実行していきます。

海外事業の拡大

環境・リサイクル部門では、東南アジアにおいて廃棄物処理事業のさらなる拡大に加えて、土壌浄化およびリサイクル事業の新規展開を進めます。製錬部門では、タイで立ち上げた亜鉛加工工場の本格稼働と東南アジア市場への拡販を進めます。金属加工部門では、タイにおけるめっき製造ラインを増強し、自動車向けを中心に受注拡大を図ります。熱処理部門では、昨年立ち上げたインドネシア拠点のさらなる設備増強を進めるとともに、北米やインド、タイにおいても拡大する現地需要の取り込みを図っていきます。

成長分野への取り組み

引き続き堅調な需要が見込まれるスマートフォン分野で、センサー向けLEDの生産体制増強や、コネクタ向け高強度銅合金の拡販を進めます。新エネルギー分野においては、電極材料向け銀粉の生産能力増強、高耐圧インバーター向け金属セラミック回路基板の拡販と生産性向上とコストダウンにより、収益力強化を図ります。

事業の競争力強化

環境・リサイクル部門では、関東エリアを中心に廃棄物の集荷を拡大し、増処理を図ります。製錬部門では、小坂製錬(株)におけるリサイクル原料のさらなる積極処理を進めます。金属加工部門では、高特性コネクタ材の開発や拡販を進めシェア拡大を図るとともに、生産性向上による競争力の強化を進めます。熱処理部門では、国内工場における生産体制の再編とコストダウンに引き続き取り組み、競争力強化に取り組んでいきます。

DOWAグループはこれらの施策を着実に実行し、さらなる成長を続けていきます。

代表取締役社長

山田 政雄



環境・リサイクル事業

DOWAエコシステム(株)

廃棄物処理事業

土壌浄化事業

リサイクル事業

東南アジア事業

主な商品とサービス

廃棄物処理、管理型最終処理、土壌浄化、金属リサイクル、家電リサイクル、自動車リサイクル、環境コンサルティング、貨物輸送など

中期計画V VISION

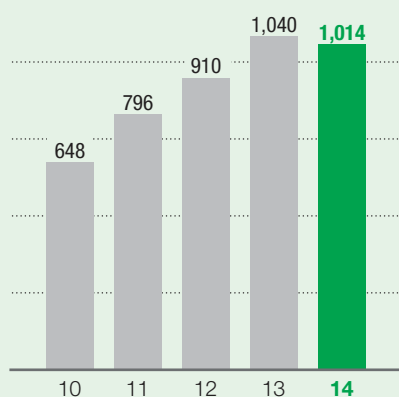
アジアでNo.1の環境・リサイクル会社となり、
アジアの環境改善に貢献する



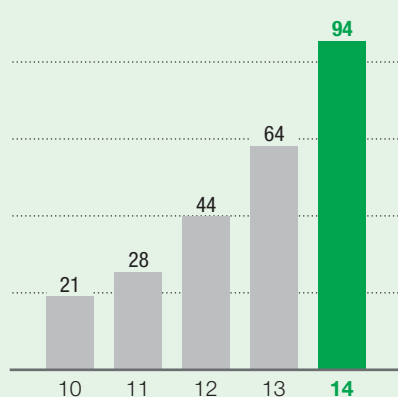
代表取締役社長
佐々木 憲一

DOWAエコシステム(株)は、廃棄物や汚染土壌・リサイクル原料の収集運搬から、減容化・無害化する中間処理、さらに製錬原料化あるいは最終処理と、トレーサビリティの高いワンストップサービスを提供しています。環境影響評価などのコンサルテーションも展開し、国内外の環境問題に対する幅広いニーズに対応することで、環境・リサイクル事業のリーディングカンパニーを目指します。

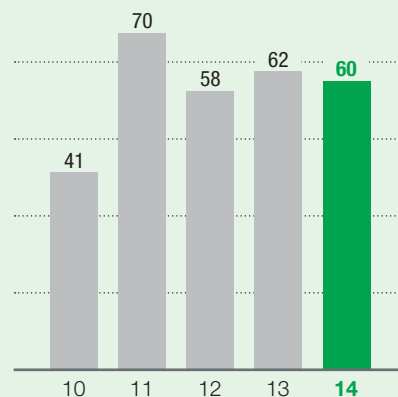
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および研究開発費の合計

2014年3月期の事業環境と業績

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークを活かした受注増や処理拠点の操業度増により、処理量を増やしました。土壌浄化は、不動産市況が緩やかに回復する中で、受注の拡大を図りました。リサイクルでは、国内スクラップ市場の縮小に伴い国内の原料集荷は減少しましたが、電子部品スクラップの海外集荷を拡大し、増集荷を図りました。海外事業においては、インドネシアをはじめ東南アジアにおける廃棄物処理事業を拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は貴金属などの地金価格が下落した影響で前期比2%減の1,014億円となりましたが、営業利益は同47%増の94億円となりました。

2015年3月期の見通し

廃棄物処理事業では、低濃度PCB処理事業を着実に推進するとともに、営業体制の強化に継続して取り組みます。土壌浄化事業では、活発化する公共投資を背景に発生増加が見込まれる場外処理案件の獲得を図ります。リサイクル事業では、米国やアジアを中心としてグローバルにリサイクル原料の集荷を拡大し、金属リサイクルを強化します。また、中国では家電リサイクル事業の収益力向上に取り組みます。東南アジアにおいては、廃棄物処理事業でのさらなる事業拡大に加えて、土壌浄化およびリサイクル事業の新規展開を進めていきます。

各事業における取り組み

廃棄物処理事業

国内最大級の廃棄物処理ネットワークを活かし、営業体制の強化に継続して取り組んでいきます。また、秋田、岡山、福岡の3工場で許可を持つ低濃度PCB廃棄物など、難処理廃棄物の処理を着実に進めます。



エコシステム千葉(株)の廃棄物焼却炉

土壌浄化事業

活発化する道路整備などの公共投資を背景に、拡大が見込まれる土壌浄化の需要を確実に取り込んでいきます。また、市場が拡大しつつあるタイやインドネシアにおいても営業体制を強化し、受注の拡大を図ります。



エコシステム花岡(株)の汚染土壌処理施設

リサイクル事業

北米やアジアを中心に、グローバルなリサイクル原料集荷体制を引き続き拡充し、金属リサイクル事業を強化していきます。また、中国における家電リサイクル事業では、処理量の拡大と回収物の分別精度向上を進め、収益力を向上させていきます。



リサイクル原料となる使用済み基板

東南アジア事業

経済成長と資源開発の活発化により、東南アジアでは廃棄物の適正処理や資源リサイクルのニーズが拡大しています。インドネシア・タイ・シンガポールの3カ国5拠点において需要の拡大を捉え、さらなる事業拡大を進めていきます。



タイの廃棄物処理施設



製錬事業

DOWAメタルマイン(株)

貴金属銅事業

レアメタル事業

亜鉛事業

主な商品とサービス

金、銀、銅、亜鉛、亜鉛合金、鉛、プラチナ、パラジウム、インジウム、ガリウム、ゲルマニウム、スズ、アンチモン、ニッケル、ビスマス、テルル、硫酸など

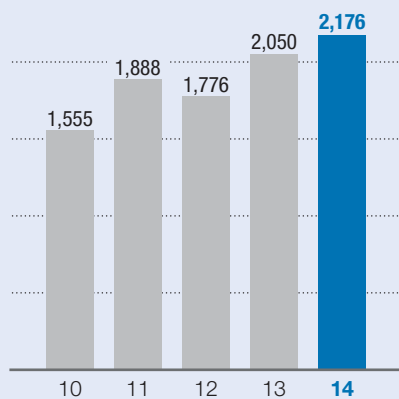
中期計画V **VISION** 世界一のフレキシブル・リサイクル製錬コンビナートを構築する

DOWAメタルマイン(株)は、貴金属銅、レアメタル、亜鉛の各分野で、高い技術力を背景に、着実な事業展開を進めています。今後も回収金属の拡充、海外集荷の推進などで事業基盤を強化し、世界トップレベルのリサイクル製錬コンビナートを構築します。

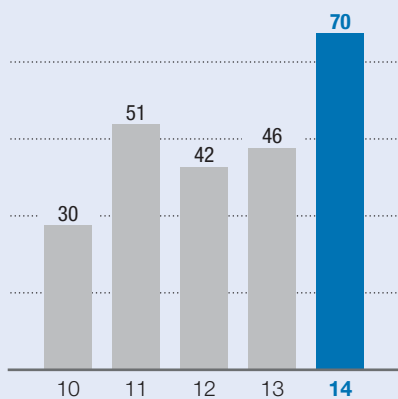


代表取締役社長
関口 明

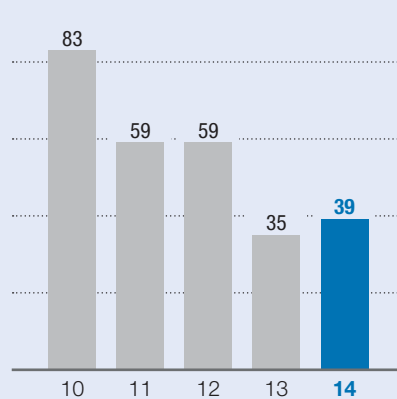
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および研究開発費の合計

2014年3月期の事業環境と業績

金属価格については、総じて弱含みでしたが、特に貴金属の価格が上期に下落し、その後も価格低迷が継続しました。為替については、前年度末からの円安基調が継続しました。このような中、各製錬所の稼働は順調に推移し、重点施策であるスズ・アンチモンなど新金属の回収強化を進めました。販売面では銅・亜鉛製品とも自動車向けが好調に推移し、建設向けについても堅調でした。コスト面では電力代値上げの影響を受けましたが、電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比6%増の2,176億円、営業利益は同51%増の70億円となりました。

2015年3月期の見通し

貴金属銅事業では、小坂製錬(株)における不純物対応力向上により生産性を高めるとともに、リサイクル原料等の積極処理を進め収益力を強化します。レアメタル事業では、海外を中心に原料の集荷拡大を進め、併せて処理効率の向上等により増処理を図ります。亜鉛事業では、秋田製錬(株)における生産の拡大やコスト競争力の向上に取り組み、タイにおいては亜鉛加工工場の操業体制確立と東南アジア市場への拡販を進めます。また、アラスカ州のパーラー探鉱プロジェクトの推進等、引き続き自山鉱比率の向上に取り組み、製錬所向け原料のより一層の安定確保を図ります。

各事業における取り組み

貴金属銅事業

小坂製錬(株)では、リサイクル原料の積極処理を進めています。多様な原料から金、銀、銅、鉛のほかにスズやアンチモンなど多種類の金属を回収し、収益力を高めていきます。



金製造

レアメタル事業

米国・チェコのサンプリング工場をはじめ、国内外のグループネットワークを活用してグローバルな原料集荷体制を構築しています。今後も世界的に発生増が見込まれる自動車の排ガス浄化用触媒からのPGM回収事業を拡大していきます。



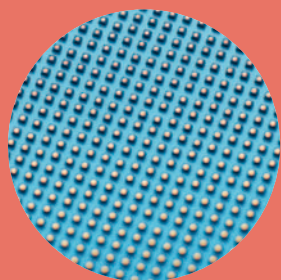
排ガス浄化用触媒

亜鉛事業

秋田製錬(株)では亜鉛やインジウムの生産を拡大し、さらなる競争力強化に取り組んでいます。タイでは亜鉛加工工場を本格稼働させ、自動車向けを中心に需要が拡大する東南アジア市場へ拡販していきます。



亜鉛合金



電子材料事業

DOWAエレクトロニクス(株)

半導体事業

電子材料事業

機能材料事業

主な商品とサービス

高純度ガリウム、インジウム、化合物半導体ウェハ、LED、銀粉、銅粉、酸化銀、メタル粉、キャリア粉、フェライト粉など

中期計画V VISION 既存事業の収益拡大、新規事業の立ち上げ、新規テーマ探索を積極的に進める

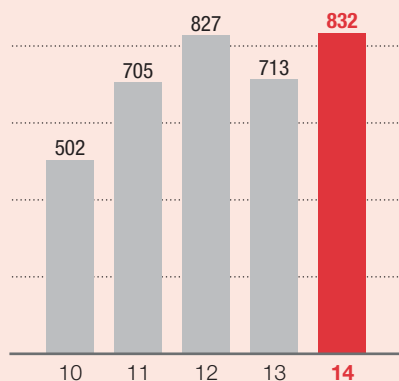


代表取締役社長

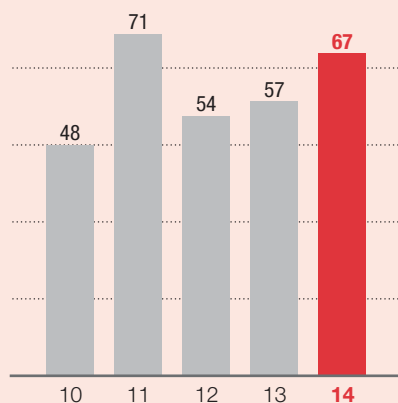
大塚 晃

DOWAエレクトロニクス(株)は、半導体材料・電子材料・機能材料の各分野で特徴ある製品を供給し、変化の激しい市場のニーズに応じて高いシェアを保持しています。高い技術力に支えられたこれらの製品群を基盤に、重点商品へ経営資源を集中するとともに、商品の差別化と新規事業の早期立ち上げを進めています。

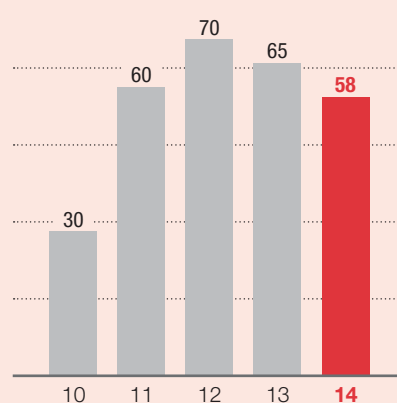
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および研究開発費の合計

2014年3月期の事業環境と業績

スマートフォンなどIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。半導体材料製品は、パソコンやTV向けの販売は低迷しましたが、スマートフォン関連向けの需要が伸び、販売を伸ばしました。導電材料製品は、銀粉の販売が大きく伸びました。機能材料製品は、自動車用途での市場拡大や新規拡販で販売を伸ばした反面、情報通信用途では、在庫調整等の影響を大きく受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比17%増の832億円、営業利益は同16%増の67億円となりました。

2015年3月期の見通し

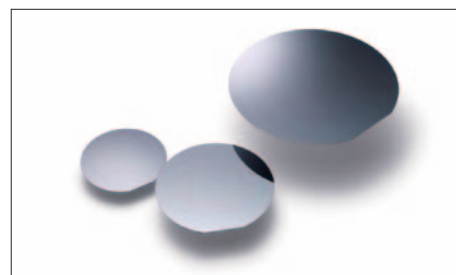
半導体事業では人体検知用や医療用などのセンサー向けLEDの需要増加に合わせた生産体制の増強を図るとともに、窒化物半導体 (HEMT) では量産体制の確立と新規ユーザー認定の取得を進め、販売量の拡大を図ります。電子材料事業では、電極材料向け銀粉の生産能力増強と、新規製品開発によるラインナップ拡充を進めていきます。機能材料事業では、データテープ用次世代材料の開発や、複写機向けキャリア粉の特性改善と拡販に取り組みます。また、将来の成長に向けて、燃料電池向け電極材料や導電性合金粉など今後市場拡大が見込まれる分野の新規製品開発を進め、早期事業化を図ります。

各事業における取り組み

半導体事業

需要の拡大が続く近接センサーや医療用センサーなど、各種センサー向けLEDの生産能力増強を図るとともに、次世代品の開発を進めます。

シリコン系半導体に比べ耐圧性にすぐれ、次世代パワー半導体材料として期待が高い窒化物半導体では、量産体制の確立を進め、販売量の拡大を図ります。



窒化物半導体エピウェハ

電子材料事業

各種電極材料向け銀粉は、需要の拡大に応じて柔軟に生産体制の増強を進めています。同時に、ユーザーニーズにきめ細かく応じた新規製品開発によりラインナップを拡充し、多様化する電極材料ニーズへ幅広く対応していきます。



銀粉

機能材料事業

データバックアップに使用される大容量記録テープ向け磁性材料は、記録容量の増加要求に応じた次世代品の開発と量産化に引き続き取り組み、世界トップシェアを堅持していきます。

複写機向けキャリア粉では、引き続き特性改善に取り組み、シェア拡大を図っていきます。



磁性材料が使用されている記録テープ



金属加工事業

DOWAメタルテック(株)

金属加工事業

めっき事業

回路基板事業

主な商品とサービス

銅・黄銅・銅合金の条、ニッケル系合金条、条めっき、黄銅棒、黄銅鍛造品、貴金属めっき加工品、金属セラミック回路基板など

中期計画V

VISION

アジア展開の加速と成長分野への事業シフト

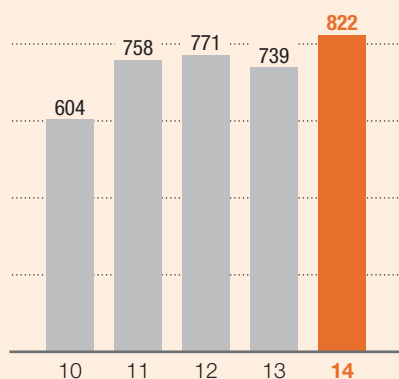


DOWAメタルテック(株)は、高付加価値の銅合金を主力に展開しています。金属加工事業では、グローバルな生産・販売体制を強化し、成長が期待される次世代自動車やスマートフォン向けコネクタ材料の分野で、高強度銅合金の拡販を進めます。めっき事業では、貴金属めっきを中心に高品質な商品をグローバルに供給します。回路基板事業では、鉄道や新エネルギー向けに成長が見込まれるパワーモジュール市場などで金属セラミック回路基板の拡販を進めます。

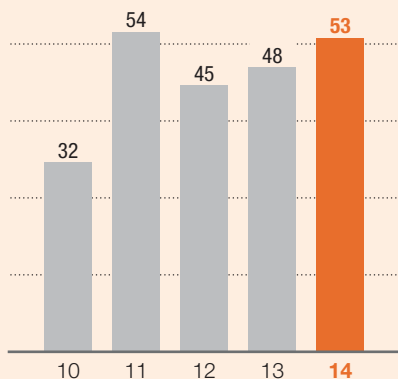
代表取締役社長

西澤 春雄

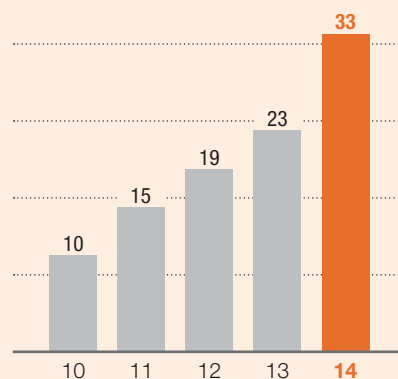
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および研究開発費の合計

2014年3月期の事業環境と業績

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品およびめっき品は、国内外の自動車生産が比較的堅調に推移する中で、特にハイブリッド車向けなどを中心に販売を伸ばしました。民生用途の伸銅品は、パソコン関連の需要減が続いていますが、スマートフォン関連の需要獲得に注力しました。回路基板は、鉄道向けの拡販に取り組み、また、産業機械向けについても、設備投資の回復などにより販売を増やしました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比11%増の822億円、営業利益は同10%増の53億円となりました。

2015年3月期の見通し

金属加工事業では、車載向け高特性銅合金の開発や、スマートフォン関連向けコネクタ材の拡販を進めシェア拡大を図るとともに、品質改善や工程効率化、コストダウンによる競争力の強化を進めます。めっき事業では、タイ拠点の製造ラインを増強し、車載向けを中心に、拡大するアジア市場での受注拡大を図ります。回路基板事業では、中国や欧州の鉄道向けへの拡販に加え、太陽光発電や風力発電向けに付加価値の高い新製品の開発・投入を進め、また、生産性向上とコストダウンにより収益力強化を図ります。

各事業における取り組み

金属加工事業

DOWAメタル(株)で生産する車載向け高強度銅合金の特性向上を進め、成長が期待されるハイブリッドカー分野などにおける拡販を進めます。また、DOWAメタニクス(株)で生産するチタン銅の生産性向上と特性改善を強化し、需要が拡大するスマートフォン分野で積極的な展開を進めていきます。



銅合金

めっき事業

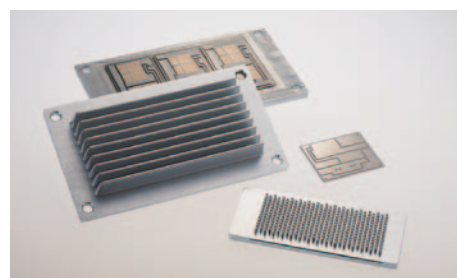
タイの加工拠点において、めっき設備を増強し、東南アジアの自動車産業拡大とそれに伴う顧客の現地調達ニーズを取り込み、拡販を図ります。また、国内においても、部分めっき技術等の向上によりシェアを拡大させ、事業展開を進めていきます。



めっき製品

回路基板事業

回路基板事業では、産業機械分野に加え、新エネルギーや鉄道分野に向けた積極的な展開を進めています。風力・太陽光発電などの新エネルギー分野において、放熱性・信頼性が高いベース一体型基板の拡販を進め、また、鉄道分野では国内・欧州のユーザーに加え、中国市場への展開を図るなど、事業拡大を進めていきます。



金属セラミック回路基板



熱処理事業

DOWA サーモテック (株)

工業炉事業

熱処理加工事業

主な商品とサービス

各種熱処理、各種表面処理、各種熱処理設備および付帯設備の設計・製造・販売・メンテナンスなど

中期計画V

VISION

グローバル総合熱処理メーカーへの転換

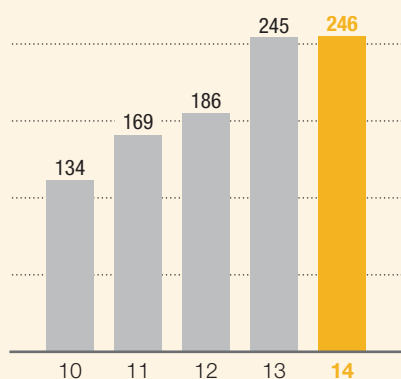


DOWA サーモテック (株) は熱処理技術のパイオニアとして、規模・品質とも国内トップクラスのサービスを提供しています。工業炉事業では、生産性が高く競争力のある熱処理炉の製造・販売や、新しい表面処理技術の開発などを進めています。熱処理加工事業では、生産性向上や工程の効率化などにより収益力を強化し、国内シェアをさらに拡大させると同時に、アジア・北米を中心に海外展開を加速させています。需要の動向に対応し、海外展開をこれまで以上に積極的に推進することで、グローバル総合熱処理メーカーを目指します。

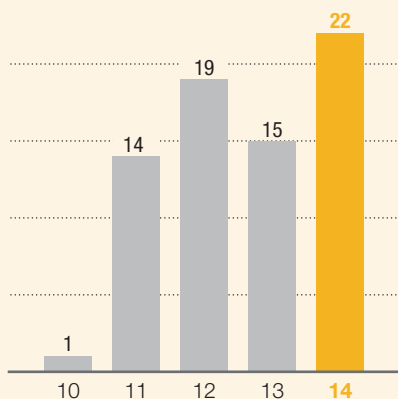
代表取締役社長

住田 敏郎

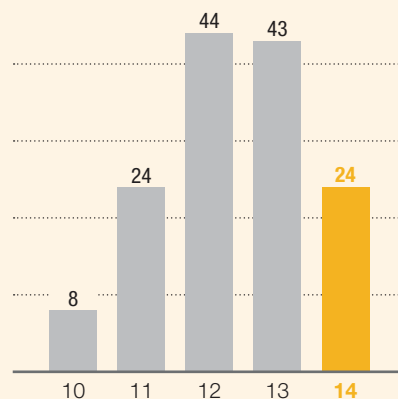
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および研究開発費の合計

2014年3月期の事業環境と業績

工業炉事業は、海外の市場拡大に合わせて新炉の拡販を進めるとともに、メンテナンス拠点の拡充により受注獲得に努めました。熱処理加工事業では、インドネシア拠点の立ち上げや海外の各拠点の設備増強を進め、拡大する海外の自動車市場での受注増に取り組みました。国内についても、自動車生産が比較的堅調に推移する中で、拡販と生産性改善による収益力強化に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前期並みの246億円、営業利益は同45%増の22億円となりました。

2015年3月期の見通し

工業炉事業では、新興国の需要拡大を捉えた増販や海外メンテナンス拠点の拡充を進め、国内においては製造拠点の統合を進めます。熱処理加工事業では、インドネシア拠点の設備増強を進め、北米やインド、タイにおいても拡大する現地需要の取り込みを図り、海外事業の収益拡大を進めます。また、国内においては、顧客や市場の動向に対応した生産体制の再編とコストダウンに取り組み、競争力強化を図ります。

各事業における取り組み

工業炉事業

工業炉事業では、新興国の需要拡大を捉えた増販や、中国やインドの拠点において、設備製造・メンテナンスの現地化を推進し、収益力強化を進めます。同時に、国内において、製造拠点の統合などによる競争力強化を図るとともに、低コスト、小ロット生産が可能な熱処理炉の開発、製品化を進めます。



インド拠点で製作した工業炉

熱処理加工事業

熱処理加工事業では、自動車産業の拡大が期待されるアジアや北米の拠点において工場拡張、熱処理炉増強を進めます。特に、インドネシア拠点では、第2期設備増強を進め、生産能力を高めます。また、国内では、各拠点間の生産ライン統合など、需要の変化に対応した生産体制再編に取り組み、さらなる収益力強化を図ります。



インドネシア拠点に導入した工業炉

コーポレート・ガバナンス

DOWAグループは、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営の最高課題の一つとして位置づけ、「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営に、全社を挙げて取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

DOWAグループでは、意思決定の迅速化と経営の効率化のため、執行役員制を採用するとともに、持株会社制を採用して事業部門を子会社に分離しています。さらに、取締役会の監督機能の向上を図るため、取締役の定員を13名以内とし、任期を1年に短縮して経営責任の明確化を図っています。

2014年6月25日現在の取締役は6名（社外取締役1名を含む）で、取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、2014年6月25日現在の執行役員は5名（取締役兼務者なし）で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について執行役員の情報共有化を図っています。2014年6月25日現在の監査役は

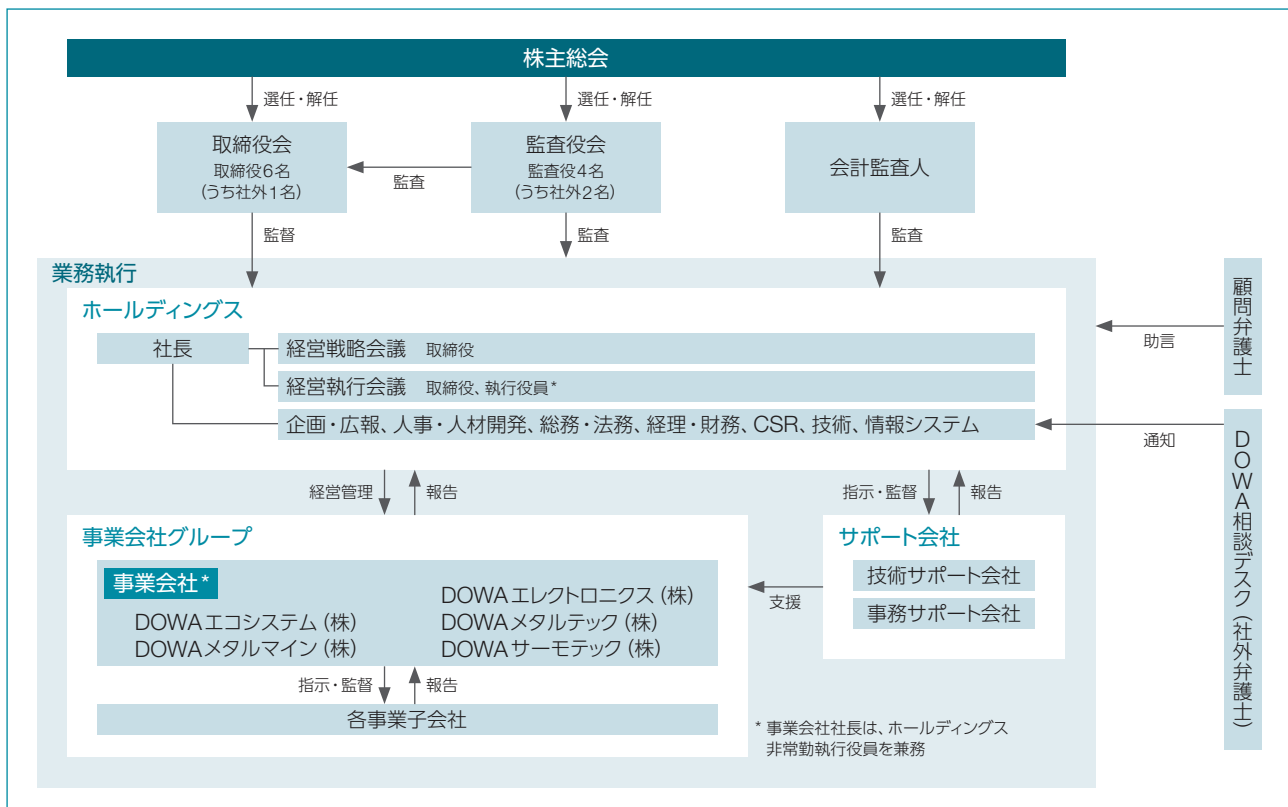
4名で、うち2名は社外監査役です。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性確保と効率化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2014年6月25日現在)

組織形態	監査役設置会社
取締役の人数	6名（定款上の員数：13名）
うち、社外取締役の人数	1名（独立役員に指定）
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
監査役的人数	4名（定款上の員数：5名）
うち、社外監査役の人数	2名

DOWAグループ コーポレート・ガバナンス図

(2014年6月25日現在)



* 事業会社社長は、ホールディングス非常勤執行役員を兼務

内部監査および監査役監査の状況

DOWAグループが定める内部監査規則に基づく内部監査は、会計監査、法務監査、安全環境など企業活動全般に係わります。当社CSR部門および各関連部門とグループ各社では、それぞれが連携を取って内部監査を実施し、その結果を取締役、監査役および関係部署に報告しています。

監査役は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役の職務の遂行を監査しています。また、会計監査人の独立性を監視し、監査計画の説明および監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っています。

監査役、会計監査人とCSR部門は、内部監査機能を強化するため定期的に意見交換の場を設け、それぞれ相互連携を図っています。

内部統制システムの整備とその概要

内部統制システムの考え方

当社およびグループ各社は、「DOWAグループの価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社を挙げて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると考えられます。こうした中で、当社は、2006年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードを上げて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性もはらんでいます。

このため、当社とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

さらに、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社およびグループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

内部統制システムの概要

- 当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図ります。
- 取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款および社会規範の遵守を徹底します。
- 財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し運用します。
- 反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応します。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携します。
- DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講じます。
- 当社は、リスクの把握と回避のために、重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施します。また、グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図ります。

役員報酬等

取締役および監査役の報酬については、株主総会決議に基づき、取締役については、社外メンバーを加えた報酬委員会の意見を踏まえて取締役会決議により、監査役については監査役の協議により、具体的な金額および支払い時期を決定しています。

2014年3月期に係る取締役または監査役ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	6	265百万円
監査役	5	61百万円
(うち社外役員)	(3)	(20百万円)

環境経営と社会貢献活動

DOWAグループは、グローバル企業として信頼される存在を目指し、事業活動を通じて、すべてのステークホルダーへの価値の提供に努めています。

(詳しくは、CSR報告書 <http://www.dowa-csr.jp/csr-report/> をご覧ください。)

環境経営

DOWAグループにおける環境への取り組みは、自社の事業活動における環境負荷の低減と、本業を通じた環境・社会への貢献との両立、つまり環境保全活動と同時に経済的価値の創出を行うことと考えています。

環境管理体制

DOWAグループの環境管理活動は、持株会社であるDOWAホールディングス(株)のCSR部門と、環境保全活動を行う各事業会社の企画室が連携して行っています。DOWAホールディングス(株)は各事業会社間の調整・取りまとめを行うとともに、グループ全体の環境管理・コンプライアンス管理を担っています。

環境監査の実施

環境管理の適切な実施のために、定期的に内部監査と外部監査を実施しています。また、内部監査員育成講習を開催し、内部監査員の育成・増員を行っています。

環境教育

環境マネジメントシステム(EMS)教育に積極的に取り組むことによって、社員の環境意識向上と環境負荷低減のための意識・力量の強化を図っています。また、ISO14001審査員研修をはじめ、各事業所において積極的に環境教育を行っています。

社会貢献活動

DOWAグループでは、地域の緑化事業への参加やスポーツ大会の主催など、各事業所ごとに地域に根ざしたCSR活動を積極的に展開しています。

秋田での事例

小坂ふるさとの森づくり植樹祭:小坂町

DOWAグループ創業の地である秋田県小坂町では、かつての鉱山跡地に自然豊かなふるさとの森を育み、未来に向けて自然との共生を目指していこうと、地域の方々のご協力の下、2007年から「小坂ふるさとの森づくり植樹祭」を実施しています。この活動等を通じ、これまでに、およそ6haにわたって約14万本の植樹を行い、着実に緑化を進めています。

これからも、子供たちの未来につながる環境活動として「ふるさとの森づくり」を進めていきます。



紛争鉱物フリー製錬所認証取得

DOWAグループでは、サプライチェーン全体の取り組みとして「CSR調達」に取り組んでいます。金属製品を主要製品として取り扱う当社グループは、お客様とともに責任ある鉱物資源調達を推進するため、2012年8月に小坂製錬(株)、2013年12月にエコシステムリサイクリング(株)で、金に関してEICC/GeSI*の紛争鉱物フリー製錬所(CFS: Conflict Free Smelter)認証を取得しました。

* EICC: Electronic Industry Citizenship Coalition
GeSI: Global e-Sustainability Initiative



役員一覧

2014年6月25日現在

取締役



代表取締役社長
山田 政雄



代表取締役
杉山 文利



取締役
中塩 弘



取締役
甲斐 博之



取締役
松下 克治



社外取締役
細田 衛士

監査役



常勤監査役
吉田 勸



常勤監査役
岩野 和



社外監査役
濱松 修



社外監査役
武田 仁

執行役員



執行役員
DOWAエコシステム(株)
代表取締役社長
佐々木 憲一



執行役員
DOWAメタルマイン(株)
代表取締役社長
関口 明



執行役員
DOWAエレクトロニクス(株)
代表取締役社長
大塚 晃



執行役員
DOWAメタルテック(株)
代表取締役社長
西澤 春雄



執行役員
DOWAサーモテック(株)
代表取締役社長
住田 敏郎

財務レビュー

2014年3月31日に終了した1年間

連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、極端な円高水準の是正により輸出環境が好転したことや、政府の経済政策効果などで設備投資が上向き、回復基調にありました。世界経済は、米国については住宅投資や自動車販売が堅調に推移し、雇用改善など景気回復の動きが継続しました。景気停滞が長期化している欧州についても、債務問題が徐々に落ち着く中で、プラス成長に転じるなど持ち直しの動きが見られました。一方、中国やインドなどの新興国については、引き続き経済成長は続けているものの、成長率は鈍化しました。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車向け製品が上期から比較的堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要が着実に伸長しました。相場環境は、貴金属の価格が上期に下落するなど、金属価格は総じて弱含みで推移しました。為替は円安基調が継続しました。

当社グループは、このような状況の中、中期計画Vに沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比6%増の443,985百万円となり、連結営業利益は同29%増の31,794百万円、連結経常利益は、同29%増の35,055百万円、連結当期純利益は同53%増の23,310百万円となりました。

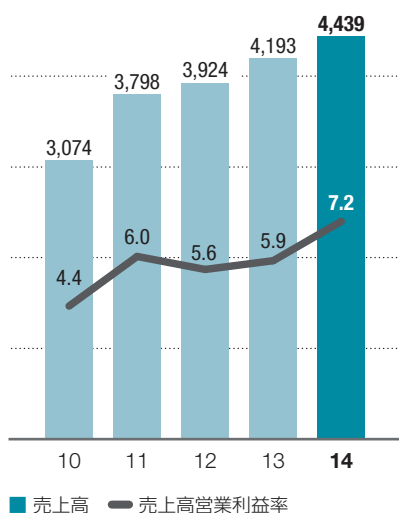
◎ 次期の見通し

世界経済は、新興国の一部では減速が続いているものの、米国など先進国を中心に全体としては回復基調にあります。わが国においても緩やかな物価上昇や円安による輸出環境の改善など、景気回復に向けた動きが継続しています。一方では、消費税増税による需要の反動減の懸念など、不透明な状況も存在しています。

このような状況の中、グローバル市場の動向を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

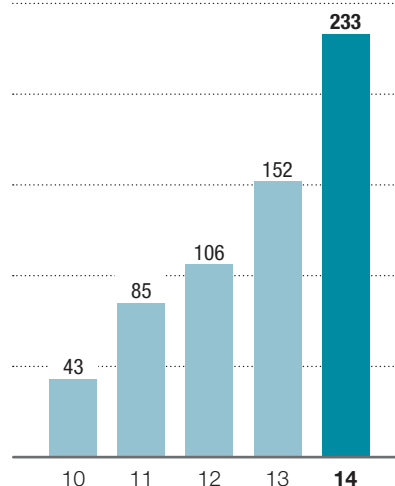
売上高及び売上高営業利益率

(億円/%)



当期純利益

(億円)



次期の業績予想については、米ドル平均レート100円、金属価格は銅価格6,500 \$/t、亜鉛価格2,000 \$/tを前提として、売上高4,700億円、営業利益365億円、経常利益380億円、当期純利益250億円を予想しています。

財政状態に関する分析

◎ 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8,930百万円増加し358,717百万円となりました。流動資産で2,711百万円の増加、固定資産6,219百万円の増加となります。流動資産の増加は、繰延税金資産が1,425百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、所有している上場株式の時価が上昇したことなどで投資有価証券が5,425百万円増加したことによるものです。

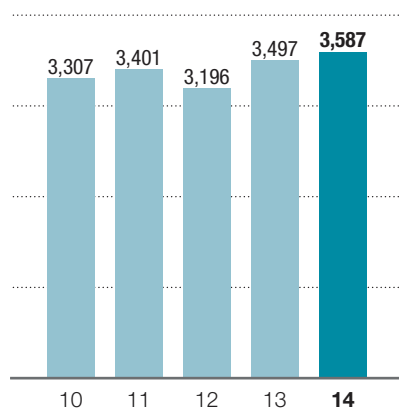
◎ 負債

負債については、前連結会計年度末と比較して15,655百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が7,901百万円減少したことや、有利子負債を7,474百万円削減したことによるものです。

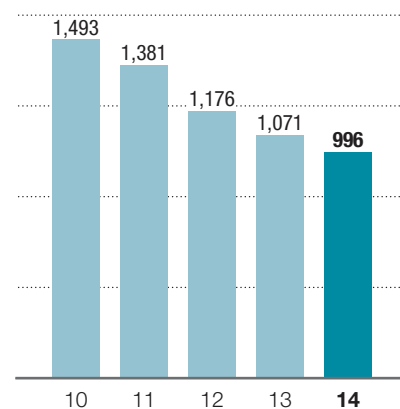
◎ 純資産

純資産については、当期純利益が23,310百万円となった一方で、配当金の支払いなどにより株主資本が19,619百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が期末の投資有価証券の時価評価や為替換算調整勘定の増加などにより5,040百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し24,586百万円増加しました。この結果、自己資本比率は44.1%となりました。

総資産
(億円)



有利子負債 (リース債務を除く)
(億円)



キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より306百万円減少し、5,823百万円となりました。営業活動による資金の増加は30,189百万円（前年度比4,780百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益32,989百万円（前年度比9,139百万円増）や非資金的費用である減価償却費の計上16,205百万円があった一方で、仕入債務の減少8,729百万円や法人税等の支払い9,133百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は18,689百万円の支出（前年度比664百万円支出減）となりました。これは、環境・リサイクル事業を中心とした設備投資16,330百万円、事業拡大のための株式取得2,367百万円があったことによるものです。

財務活動による資金は12,341百万円の支出（前年度比2,641百万円支出減）となりました。これは、有利子負債の返済8,264百万円や、配当金の支払い3,754百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率	32.1	31.4	35.6	38.2	44.1
時価ベースの自己資本比率	50.4	45.0	50.9	62.3	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	5.8	3.7	3.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	10.7	15.7	19.9	19.3

*1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

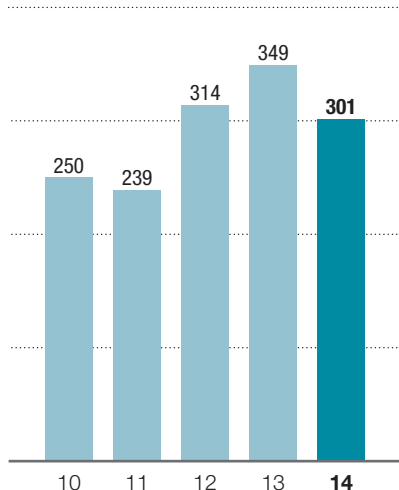
時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

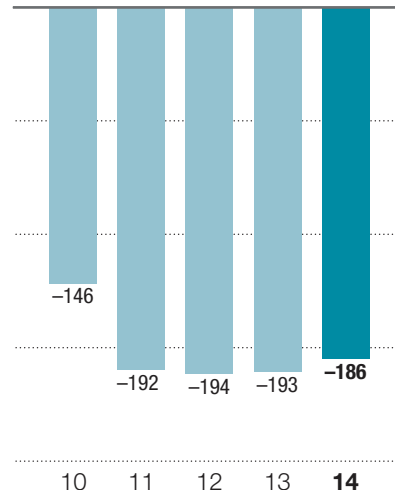
インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

営業活動によるキャッシュ・フロー
(億円)



投資活動によるキャッシュ・フロー
(億円)



利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期比3円増配の1株当たり15円とさせていただきます。また、次期配当予想は、当期と同額の1株当たり15円とさせていただきます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

◎ 経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

◎ 地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

◎ 公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

◎ 株価の変動

当社グループは、当期末時点で取引先を中心に約264億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

◎ 金利の変動

当社グループの当期末の有利子負債残高は996億円で、総資産の28%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

◎ 災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

11年間の要約連結財務諸表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計期間	2014*1	2013	2012	2011
経営成績：				
売上高	¥443,985	¥419,390	¥392,468	¥379,816
売上原価	382,079	365,963	343,015	330,380
販売及び一般管理費	30,111	28,863	27,443	26,511
営業利益(損失)	31,794	24,564	22,009	22,924
事業のセグメント別営業利益構成比(%)				
環境・リサイクル部門(2000～)	29.86%	26.37%	20.34%	12.22%
製錬部門	22.20	19.09	19.25	22.56
電子材料部門(2007～)	21.12	23.58	24.95	31.16
金属加工部門(2007～)	16.96	19.89	20.59	23.66
電子材料・金属加工部門(2003～2006)	—	—	—	—
熱処理部門(2000～)	7.12	6.33	8.95	6.18
その他部門	2.74	4.74	5.92	4.21
EBITDA	¥48,000	¥41,551	¥40,354	¥41,410
当期純利益(損失)	23,310	15,213	10,610	8,521
資本的支出	16,549	18,422	15,910	17,820
減価償却費	16,205	16,987	18,344	18,486
研究開発費	4,078	4,298	4,367	3,962
銅(国内建値/年平均)	¥757,633	¥696,375	¥717,816	¥738,200
亜鉛(国内建値/年平均)	240,325	208,675	211,683	231,858
ドル(年平均)	100.73	83.61	79.58	86.22
財政状態：				
純資産 *2	¥166,987	¥142,400	¥121,807	¥113,785
少数株主持分	8,733	8,807	7,999	6,942
総資産 *2	358,717	349,787	319,665	340,161
有利子負債 *3	99,663	107,198	117,670	138,119
1株当たり情報(円)：				
1株(平均)当たり当期純利益(損失)	¥ 78.77	¥ 51.41	¥ 35.86	¥ 28.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 *4	—	—	—	—
1株当たり純資産 *4	534.75	451.41	384.55	361.18
1株当たり配当金	15.00	12.00	10.00	10.00
キャッシュ・フロー：				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 30,189	¥ 34,970	¥ 31,499	¥ 23,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	(18,689)	(19,354)	(19,491)	(19,257)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,341)	(14,982)	(24,134)	(15,070)
フリーキャッシュ・フロー	11,766	16,547	15,589	6,135
現金・同等物(期末残高)	5,823	6,129	4,788	16,741
その他指標(%)：				
総資産営業利益率 *5	8.98%	7.34%	6.67%	6.83%
自己資本当期純利益率 *6 *7	15.97	12.30	9.62	8.01
売上高営業利益(損失)率	7.16	5.86	5.61	6.04
自己資本比率 *7	44.12	38.19	35.60	31.41
営業利益成長率	29.43	11.60	(3.99)	67.31
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.39	14.82	11.52	10.55
デット・エクイティ・レシオ(倍) *7	0.63	0.80	1.03	1.29
デット・キャパシティ・レシオ(倍)	1.28	1.37	1.83	1.90
投下資本回転率 *7	9.04	6.32	4.58	3.48

*1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「2014」は2014年3月31日に終了する会計期間を表しています。

2. 2006年の純資産及び総資産については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を遡って適用しています。

3. 2008年から、貸借対照表の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金はリース債務を含めて表示していますが、11年間の要約連結財務諸表の有利子負債は、リース債務を含めていません。

(百万円)

	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004
	¥307,462	¥346,885	¥475,826	¥458,701	¥316,388	¥254,192	¥234,675
	268,738	329,340	399,901	383,136	253,389	202,447	192,843
	25,022	26,042	31,605	26,830	26,101	24,102	24,192
	13,701	(8,497)	44,319	48,733	36,897	27,642	17,640
	15.35%	—%	18.11%	16.31%	16.32%	17.02%	25.77%
	21.95	—	50.74	51.55	45.58	41.31	13.99
	35.12	—	14.23	14.31	—	—	—
	24.00	—	6.86	9.37	—	—	—
	—	—	—	—	28.15	32.04	40.47
	1.07	—	8.11	7.37	8.90	10.86	16.76
	2.51	—	1.93	1.08	1.04	(1.23)	3.01
	¥32,978	¥ 19,268	¥18,657	¥14,023	¥ 9,934	¥ 9,343	¥ 9,260
	4,359	(28,138)	24,520	26,337	14,532	10,609	8,683
	10,763	24,213	26,324	21,821	12,497	11,551	9,419
	19,276	18,612	13,974	9,897	9,316	9,242	10,608
	3,829	4,421	7,309	4,384	3,739	2,993	2,690
	¥609,483	¥657,408	¥915,950	¥867,400	¥517,308	¥371,141	¥270,283
	222,575	202,725	388,183	461,633	228,191	162,408	143,916
	93.35	101.03	114.78	117.52	113.81	108.05	113.57
	¥111,667	¥103,830	¥150,281	¥141,276	¥114,869	¥ 94,670	¥ 84,673
	5,663	5,263	6,078	4,491	3,833	—	—
	330,720	343,208	367,931	352,299	303,029	261,461	246,275
	149,371	180,496	120,953	114,757	99,653	97,709	104,375
	¥ 14.96	¥ (94.36)	¥ 81.86	¥ 87.82	¥ 48.12	¥ 35.14	¥ 28.79
	—	—	77.91	83.59	—	—	—
	358.33	339.93	481.85	456.10	382.69	315.46	282.15
	10.00	10.00	20.00	20.00	14.00	10.00	7.00
	¥ 25,011	¥ 33,593	¥ 40,398	¥ 13,700	¥ 17,783	¥ 17,432	¥ 29,725
	(14,602)	(36,477)	(39,138)	(24,387)	(15,616)	(7,636)	(1,290)
	(33,888)	49,303	(1,820)	9,634	(1,758)	(8,917)	(30,072)
	14,248	9,380	12,565	(6,504)	6,050	5,162	21,393
	27,115	50,681	4,294	4,792	5,813	5,286	4,414
	4.07%	—%	12.31%	14.87%	13.07%	10.89%	7.13%
	4.26	(23.18)	17.45	20.93	13.87	11.83	11.16
	4.46	(2.45)	9.31	10.62	11.66	10.88	7.52
	32.05	28.72	39.19	38.83	37.91	36.21	34.38
	—	—	(9.06)	32.08	33.48	56.70	19.60
	5.12	(2.79)	21.10	30.18	29.23	20.30	12.04
	1.41	1.83	0.84	0.84	0.87	1.03	1.23
	1.91	2.11	1.48	1.42	1.91	1.87	2.22
	1.71	(10.08)	9.25	10.47	6.77	5.52	4.59

4. 2002年から2006年及び2009年から2012年については潜在株式が存在しないため記載していません。なお、2002年より期中平均自己株式数を控除して計算しています。さらに、2009年については、潜在株式は存在しますが1株当たり純損失であるため記載していません。

5. 営業利益を総資産の期中平均で除しています。

6. 純利益を純資産の期中平均で除しています。

7. 2007年から、自己資本（純資産額から少数株主持分を控除した額）を用いて計算しています。

連結貸借対照表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2014年3月31日現在

【資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
【流動資産】			
現金預金(注3).....	¥5,857	¥6,163	\$56,915
受取債権:			
商取引にかかるもの.....	69,202	69,489	672,392
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	3,315	2,983	32,209
その他.....	7,898	3,578	76,743
小計.....	80,416	76,051	781,346
たな卸資産:			
商品及び製品.....	21,570	20,900	209,588
仕掛品.....	4,983	4,294	48,419
原材料及び貯蔵品.....	51,218	55,087	497,658
小計.....	77,773	80,282	755,666
繰延税金資産(流動)(注9).....	4,713	3,287	45,793
その他の流動資産.....	5,315	5,560	51,650
貸倒引当金(流動).....	(77)	(59)	(752)
流動資産合計.....	173,998	171,287	1,690,619
【有形固定資産】(注5、6)			
土地.....	22,680	22,577	220,366
建物及び構築物.....	100,611	96,511	977,566
機械装置及び運搬具.....	210,312	203,780	2,043,455
建設仮勘定.....	4,477	4,528	43,500
その他.....	13,048	12,020	126,780
小計.....	351,129	339,419	3,411,669
減価償却累計額.....	(247,238)	(235,771)	(2,402,240)
有形固定資産合計.....	103,890	103,647	1,009,429
【投資及びその他の資産】			
投資有価証券(注4、6).....	28,423	25,553	276,174
非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金(注4、6).....	34,066	31,121	331,003
長期貸付金.....	1	3	11
繰延税金資産(固定)(注9).....	3,527	3,976	34,269
のれん.....	6,997	7,325	67,993
その他固定資産.....	7,951	7,038	77,263
貸倒引当金(固定).....	(139)	(165)	(1,358)
投資及びその他の資産合計.....	80,828	74,853	785,356
資産合計	¥358,717	¥349,787	\$3,485,405

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

*2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表しています。従って、表記「2014」は2014年3月31日に終了した年度を示します。

*3. 為替レートは1米ドル=102円92銭(2014年3月31日)を使用しています。

【負債及び純資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
【流動負債】			
短期借入金(注6).....	¥25,848	¥28,020	\$251,154
コマーシャル・ペーパー(注6).....	10,000	-	97,162
1年内返済予定長期借入金(注6).....	26,022	24,913	252,838
支払債務			
商取引にかかるもの.....	33,677	41,666	327,218
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	824	744	8,014
その他.....	4,253	7,143	41,328
小計.....	38,755	49,555	376,561
未払費用.....	7,821	7,076	75,992
未払法人税等.....	7,630	5,353	74,136
賞与引当金.....	3,435	3,088	33,385
役員賞与引当金.....	200	169	1,945
その他流動負債.....	12,089	14,949	117,461
流動負債合計.....	131,803	133,125	1,280,638
【固定負債】			
長期借入金(注6).....	38,671	55,310	375,742
退職給付に係る負債(注12).....	12,230	10,990	118,833
取締役及び監査役に対する役員退職引当金.....	595	613	5,784
繰延税金負債(固定)(注9).....	2,940	2,969	28,571
その他長期負債.....	5,489	4,376	53,339
固定負債合計.....	59,927	74,260	582,271
負債合計.....	191,730	207,386	1,862,910
【偶発債務】(注7)			
【純資産】(注8)			
株主資本			
資本金			
普通株式の授権株式総数: 1,000,000千株(2014年及び2013年)			
発行済株式数: 309,946千株(2014年及び2013年).....	36,437	36,437	354,035
資本剰余金.....	26,362	26,362	256,145
利益剰余金.....	87,806	68,180	853,150
自己株式(14,004千株 2014年及び13,996千株 2013年).....	(5,695)	(5,688)	(55,339)
その他包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金.....	10,947	8,990	106,364
繰延ヘッジ損益.....	315	89	3,066
為替換算調整勘定.....	2,604	(777)	25,303
退職給付に係る調整累計額(注12).....	(523)	-	(5,088)
合計.....	158,253	133,593	1,537,639
少数株主持分.....	8,733	8,807	84,855
純資産合計.....	166,987	142,400	1,622,494
負債及び純資産合計	¥358,717	¥349,787	\$3,485,405

連結損益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2014年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
【売上高】	¥443,985	¥419,390	\$4,313,885
【売上原価】 (注13)	382,079	365,963	3,712,391
売上総利益	61,905	53,427	601,494
【販売費及び一般管理費】 (注10、11)	30,111	28,863	292,568
営業利益	31,794	24,564	308,925
【営業外収益(費用)】			
受取利息及び受取配当金	699	579	6,796
支払利息	(1,517)	(1,697)	(14,747)
固定資産売却損益及び除却損	(1,794)	(525)	(17,431)
為替差損益	63	(229)	617
持分法による投資損益	2,672	3,125	25,965
受取ロイヤリティ	1,008	662	9,797
投資有価証券売却損益	55	-	538
投資有価証券評価損	-	(2,552)	-
環境対策費	(1,145)	(815)	(11,126)
事業構造改善費用	-	(457)	-
減損損失(注5)	(52)	(122)	(509)
災害損失	(246)	(56)	(2,399)
その他純損益	1,451	1,376	14,105
小計	1,194	(713)	11,608
税金等調整前当期純利益	32,989	23,850	320,534
【法人税等】 (注9)			
法人税等	11,302	7,414	109,817
法人税等調整額	(1,757)	795	(17,078)
法人税等計	9,544	8,210	92,739
少数株主損益調整前当期純利益	23,444	15,640	227,794
【少数株主利益】	(134)	(426)	(1,304)
当期純利益	¥23,310	¥15,213	\$226,489

【1株当たり情報】(注17)	円		米ドル (注1)
	2014	2013	2014
1株当たり当期純利益	¥78.77	¥51.41	\$0.77
現金配当	15.00	12.00	0.15

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

*2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表しています。従って、表記「2014」は2014年3月31日に終了した年度を示します。

*3. 為替レートは1米ドル=102円92銭(2014年3月31日)を使用しています。

連結包括利益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2014年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥23,444	¥15,640	\$227,794
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,511	4,421	14,681
繰延ヘッジ損益	177	314	1,720
為替換算調整勘定	2,274	1,731	22,098
持分法適用会社に対する持分相当額	1,846	1,046	17,939
その他の包括利益合計(注16)	5,808	7,514	56,440
包括利益	¥29,253	¥23,154	\$284,235
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥28,874	¥22,595	\$280,556
少数株主に係る包括利益	378	558	3,679

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

*2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表示しております。従って、表記「2014」は2014年3月31日に終了する年度を示します。

*3. 為替レートは1米ドル=102円92銭(2014年3月31日)を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2014年3月31日に終了した1年間

	千株	百万円			
	発行済株式数 (自己株式控除後)	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2012年4月1日 残高	295,953	¥36,437	¥26,362	¥55,737	¥(5,686)
剰余金の配当	-	-	-	(3,005)	-
当期純利益	-	-	-	15,213	-
関係会社所有自己株式の純変動額	0	-	-	0	-
自己株式の取得	4	-	-	-	(2)
自己株式の処分	(1)	-	0	-	0
連結範囲の変動	-	-	-	180	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	54	-
当期変動額合計	3	-	-	-	-
2013年4月1日 残高	295,949	¥36,437	¥26,362	¥68,180	¥(5,688)
剰余金の配当	-	-	-	(3,606)	-
当期純利益	-	-	-	23,310	-
関係会社所有自己株式の純変動額	0	-	-	(0)	-
自己株式の取得	7	-	-	-	(6)
自己株式の処分	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	(77)	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-
当期変動額合計	7	-	-	-	-
2014年3月31日 残高	295,941	¥36,437	¥26,362	¥87,806	¥(5,695)

	千株	千米ドル(注1)			
	発行済株式数 (自己株式控除後)	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2013年4月1日 残高	295,949	\$354,035	\$256,145	\$662,458	\$(55,273)
剰余金の配当	-	-	-	(35,040)	-
当期純利益	-	-	-	226,489	-
関係会社所有自己株式の純変動額	0	-	-	(7)	-
自己株式の取得	7	-	-	-	(66)
自己株式の処分	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	(749)	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-
当期変動額合計	7	-	-	-	-
2014年3月31日 残高	295,941	\$354,035	\$256,145	\$853,150	\$(55,339)

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

*2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表しています。従って、表記「2014」は2014年3月31日に終了した年度を示します。

*3. 為替レートは1米ドル=102円92銭(2014年3月31日)を使用しています。

百万円

	その他の包括利益累計額				計	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			
2012年4月1日 残高	¥4,390	(¥179)	(¥3,252)	—	¥113,807	¥7,999	¥121,807
剰余金の配当	—	—	—	—	(3,005)	—	(3,005)
当期純利益	—	—	—	—	15,213	—	15,213
関係会社所有自己株式の純変動額	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の取得	—	—	—	—	(2)	—	(2)
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	180	—	180
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	54	—	54
当期変動額合計	4,600	269	2,475	—	7,344	807	8,152
2013年4月1日 残高	¥8,990	¥89	(¥777)	—	¥133,593	¥8,807	¥142,400
剰余金の配当	—	—	—	—	(3,606)	—	(3,606)
当期純利益	—	—	—	—	23,310	—	23,310
関係会社所有自己株式の純変動額	—	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の取得	—	—	—	—	(6)	—	(6)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	(77)	—	(77)
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,956	226	3,381	(523)	5,040	(73)	4,966
2014年3月31日 残高	¥10,947	¥315	¥2,604	(¥523)	¥158,253	¥8,733	¥166,987

千米ドル(注1)

	その他の包括利益累計額				計	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			
2013年4月1日 残高	\$87,354	\$869	(\$7,554)	—	\$1,298,035	\$85,572	\$1,383,608
剰余金の配当	—	—	—	—	(35,040)	—	(35,040)
当期純利益	—	—	—	—	226,489	—	226,489
関係会社所有自己株式の純変動額	—	—	—	—	(7)	—	(7)
自己株式の取得	—	—	—	—	(66)	—	(66)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	(749)	—	(749)
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	19,010	2,197	32,858	(5,088)	48,977	(717)	48,260
2014年3月31日 残高	\$106,364	\$3,066	\$25,303	(\$5,088)	\$1,537,639	\$84,855	\$1,622,495

連結キャッシュ・フロー計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2014年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
【営業活動によるキャッシュ・フロー】			
税金等調整前純利益.....	¥32,989	¥23,850	\$320,534
調整:			
法人税等の支払額又は還付額(()表示は支払).....	(9,133)	(3,432)	(88,744)
減価償却費.....	16,205	16,987	157,461
固定資産売却損益及び除却損.....	1,794	525	17,431
持分法による投資損益(()表示は益).....	(2,672)	(3,125)	(25,965)
投資有価証券売却損益(()表示は益).....	(55)	-	(538)
投資有価証券評価損.....	-	2,552	-
減損損失(注5).....	52	122	509
事業構造改善費用.....	-	457	-
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額(()表示は増加).....	933	(11,402)	9,067
たな卸資産の増減額(()表示は増加).....	3,020	(6,837)	29,349
仕入債務の増減額.....	(8,729)	6,542	(84,817)
貸倒引当金の増減額.....	(0)	18	(1)
退職給付に係る負債の増減額	563	-	5,479
利息及び配当金に係る受取債権の減少.....	3,308	1,629	32,149
利息に係る支払債務の増減額(()表示は減少).....	(43)	(62)	(420)
その他の増減額.....	(8,045)	7,143	(78,167)
営業活動により生じたキャッシュ・フロー.....	30,189	34,970	293,325
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出.....	(15,499)	(16,754)	(150,593)
有形固定資産の売却による収入.....	95	643	930
無形固定資産の取得による支出.....	(831)	(1,116)	(8,082)
投資有価証券の取得による支出.....	(542)	(24)	(5,275)
投資有価証券の売却による収入.....	95	-	928
関係会社株式の取得による支出.....	(1,824)	(1,717)	(17,724)
貸付による支出.....	(1,621)	(1,247)	(15,758)
貸付金の回収による収入.....	970	937	9,430
補助金の受取額.....	466	498	4,531
その他の増減額.....	1	(573)	19
投資活動により生じたキャッシュ・フロー.....	(18,689)	(19,354)	(181,593)
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
銀行からの短期借入金の純増減額.....	(3,043)	8,993	(29,575)
長期借入金の増加額.....	9,517	8,230	92,475
長期借入金の返済.....	(24,738)	(28,690)	(240,362)
コマーシャル・ペーパーの純増減額.....	10,000	-	97,162
配当金の支払額.....	(3,754)	(3,167)	(36,476)
少数株主からの払込みによる収入.....	-	44	-
セールアンドリースバックに伴うリース債務の増加額.....	45	35	446
リース債務の返済による支出.....	(361)	(426)	(3,514)
自己株式の売却による収入.....	-	0	-
自己株式の取得による支出.....	(6)	(2)	(66)
財務活動により生じたキャッシュ・フロー.....	(12,341)	(14,982)	(119,910)
【現金及び現金同等物にかかる換算差額】	433	261	4,209
【現金及び現金同等物の増減額】	(408)	894	(3,967)
【新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額】	102	446	993
【現金及び現金同等物の期首残高】	6,129	4,788	59,557
【現金及び現金同等物の期末残高】(注3)	¥5,823	¥6,129	\$56,583

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

*2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表示しております。従って、表記「2014」は2014年3月31日に終了した年度を示します。

*3. 為替レートは1米ドル＝102円92銭(2014年3月31日)を使用しています。

連結財務諸表の注記

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2014年3月31日に終了した1年間

1. 連結財務諸表開示の基本となる事項

当連結財務諸表は日本の金融商品取引法に記載されている条項及びその関連する会計基準に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されていますが、適用及び開示において国際財務報告基準とは異なる点もあります。

1株当たり情報以外の数値は、百万円(千米ドル)単位未満を切捨てて表示しています。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国内で発表した連結財務諸表を、日本国外の読者にとってより分かりやすい様式とするために組み替えています。当連結財務諸表はDOWAホールディングス(株)(以下、「当社」という。)が法人営業を行っている日本の通貨である日本円で表示しています。また、国外の読者のために日本円を米ドルに換算して表示していますが、米ドル建金額の換算レートは2014年3月31日における為替レート1米ドル=102円92銭を使用しています。ただし、これらの換算は、その日本円金額が当該レート又は他のレートで米ドル金額に転換できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結原則

2014年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社74社(2013年71社)(以下、「当社グループ」という。)の数値から構成されています。

経営上の意思決定機関を当社が直接又は間接的に支配している会社のうち重要な子会社を連結し、非連結子会社及び当社グループが重要な影響を与えることができる関連会社のうち重要な関連会社14社(2013年13社)に持分法を適用しています。

非連結子会社の純損益及び利益剰余金等は、連結純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。これらの会社に対する投資については原価法により評価しています。

連結子会社に対するのれん及び負ののれんは、全面時価法により評価し発生時より20年以内で均等償却しています。

(a) 連結の範囲

(2014)

前連結会計年度まで非連結子会社であったNIPPON PGM AMERICA, INC.、Nippon PGM Europe s.r.o.は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、Dowa Metals & Mining Alaska Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2013)

前連結会計年度まで非連結子会社であった岡山鉱油(株)、オートリサイクル秋田(株)、バイオディーゼル岡山(株)、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.、江西同和資源综合利用有限公司、秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)、HIGHTEMP FURNACES Ltd.及び昆山同和熱処理工業炉有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。

(b) 海外連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、Modern Asia Environmental Holdings, Inc.、蘇州同和資源综合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外18社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(2) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到達する短期投資です。

(3) 有価証券

当社グループが所有している有価証券は次の3種類に分類されています。

非連結子会社及び関連会社に対する当社投資額は、持分法を適用しています。例外として持分法の適用による影響額が僅少な非連結子会社及び関連会社株式に対する当社投資額は、移動平均法による原価法を適用しています。

時価のあるその他有価証券については、市場価格等に基づく時価法を採用しています。税効果会計適用後及び少数株主持分控除後の評価差額は、純資産において「その他有価証券評価差額金」として記載しています。

時価のないその他有価証券は下記の場合を除き、移動平均法による原価法を採用しています。

非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券の実質価額もしくは時価が著しく下落し、かつ回復する可能性がない場合には、非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券を強制評価減し、当該評価損を当期の損益に含めています。

(4) たな卸資産

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなどは先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。その他製品及び原材料は移動平均法による原価法を適用しています。

(5) 有形固定資産

重要な改善・改良等の資本的支出を含む有形固定資産は取得原価で計上し、修理・補修費用は費用処理しています。減価償却費は見積耐用年数を基に定率法により計算しています。ただし、最終処理施設は生産高比例法を採用しています。

当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(リース物件に係る付属設備及び建物付属設備を除く。)について定額法を採用しています。

(6) 減損会計

当社グループは減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの総額を超えている場合に、認識します。

資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として測定します。なお回収可能価額とは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値又は正味売却価額のいずれか高い金額をいいます。

(7) 研究開発費及び無形固定資産

研究開発費は発生した期に費用処理しています。

社内用に開発されたコンピューターソフトウェアに関連する開発費は、その費用が将来の利益又はコスト削減に資する場合を除き、発生した期に費用処理しています。将来の利益又はコスト削減に資する費用は、資産として計上し社内における利用可能期間(5年)に定額法で処理しています。

なお、ソフトウェア以外の無形固定資産は法人税法に規定する方法と同一の基準により定額法で減価償却しています。

(8) リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(9) 貸倒引当金

当社グループは、一般債権については過去の貸倒実績から算出した貸倒実績率により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(10) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上しています。

(11) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む。)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

連結財務諸表の注記

(12)退職給付に係る会計処理の方法及び会計方針の変更

(退職給付に係る会計処理の方法)

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によります。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(d) 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日改正)

(e) 当該会計方針の変更の内容

当連結会計年度末より、退職給付債務額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。(ただし、当該会計基準第35項本文及び当該適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

(f) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨及び当該経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

(g) 連結財務諸表の主な科目に対する実務上算定可能な影響額

当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,230百万円(118,833千米ドル)計上されています。

また、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が523百万円(5,088千米ドル)減少しています。

(13)役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は取締役及び監査役の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(14)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(2001年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見積額を計上しています。

(15)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっています。

(16)外貨建取引

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

また、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(17) デリバティブとヘッジ活動

当社グループは為替、金利及び非鉄金属価格の相場変動によるリスクを回避する(ヘッジ)目的で、デリバティブ取引を利用しています。為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属先渡取引は、為替相場の変動、金利変動及び非鉄金属価格の変動によるリスクを回避軽減する目的で利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のものはありません。

デリバティブ取引及び外貨建取引は、次のように分類し会計処理しています。

a) すべてのデリバティブ取引により生じる正味の債権又は債務は、時価をもって連結貸借対照表に計上し、デリバティブ取引に係る評価差額は当期の損益として処理しています。

b) ヘッジ目的のデリバティブ取引でヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係と有効性がある場合には、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べ(繰延処理)しています。

輸出入に係る為替相場の変動リスクヘッジのために採用されている為替予約取引については、時価評価し評価差額は主に当期の損益として処理しています。

非鉄金属先渡取引についても時価評価しますが、評価差額についてはヘッジ対象となった元取引が完了するまで繰り延べています。

借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、評価差額を繰り延べる繰延処理に代えて金利スワップ取引に係る金銭の受払額を借入金に係る利息に加減する特例処理を採用しています。

(18) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

(19) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(20) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益については、当社が発行している普通株式の期中平均発行済株式数を基礎に算定しています。

(21) 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(a) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(b) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することにより、翌連結会計年度の期首において利益剰余金が1,331百万円減少する見込みです。

3. 現金及び現金同等物

2014年及び2013年3月31日の現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
現金及び預金勘定	¥5,857	¥6,163	\$56,915
預入期間が3か月を超える定期預金	(34)	(34)	(332)
現金及び現金同等物合計	¥5,823	¥6,129	\$56,583

連結財務諸表の注記

4. 投資

2014年及び2013年3月31日の投資は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
非連結子会社及び関連会社に対する投資	¥34,066	¥31,121	\$331,003
時価のある「其他有価証券」	26,481	23,662	257,299
非上場株式	1,942	1,891	18,874
合計	¥62,490	¥56,675	\$607,177

2014年及び2013年3月31日における時価のある「其他有価証券」の時価評価による評価差額金額は、それぞれ14,763百万円(143,445千米ドル)及び9,868百万円です。

2014年及び2013年3月31日に終了する1年間で当社及び連結子会社が売却した「其他有価証券」は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
売却額	¥106	—	\$1,029
売却益	62	—	607
売却損	—	—	—

5. 有形固定資産

2014年及び2013年3月31日において、当社グループは有形固定資産のうち遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、それぞれ52百万円(509千米ドル)及び122百万円を営業外費用に計上しています。

6. 短期借入金及び長期借入金

2014年及び2013年3月31日における銀行及びその他金融機関から借り入れた短期借入金の年間利率は、当連結会計年度末では0.48%から10.30%の年間利率(おおよその平均利率は0.99%)であり、前連結会計年度末では0.52%から10.30%の年間利率(おおよその平均利率は0.84%)です。

なお、日本における通常の短期借入金に関する商取引では、毎年借り換えを行っています。

2014年及び2013年3月31日における長期借入金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
主に銀行からの借入金 年利0.50%から11.10% (2014年から2028年返済完了予定)			
担保付	¥22,704	¥27,329	\$220,605
無担保	31,109	41,788	302,272
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	97,162
2014年満期の社債(年利1.01%)	10,000	10,000	97,162
リース債務	878	1,105	8,539
合計	74,693	80,223	725,744
長期借入金、社債、コマーシャル・ペーパー及びリース債務(1年内返済分)	36,022	24,913	350,001
長期借入金、社債、及びリース債務(1年内返済分以外)	¥38,671	¥55,310	\$375,742

2014年及び2013年3月31日において、下記の資産を当社グループの短期借入金及び長期借入金の担保に提供しています。

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
減価償却累計額控除後の固定資産	¥256	¥237	\$2,496
関係会社株式	2,395	5,086	23,276
投資有価証券	4,222	4,356	41,022
合計	¥6,874	¥9,680	\$66,796

長期借入金の連結決算日後における返済予定額は次のとおりです。

	百万円	千米ドル (注1)
2015年	¥36,022	\$350,001
2016年	15,689	152,446
2017年	10,739	104,348
2018年	6,615	64,279
2019年以降	5,626	54,668
合計	¥74,693	\$725,744

7. 偶発債務

2014年3月31日において、当社及び連結子会社は、子会社及び関連会社の借入金について5,377百万円(52,244千米ドル)の債務保証を行っています。

また2014年3月31日において、手形債権の流動化に伴い、当社の当該手形債権の買戻し義務が470百万円(4,568千米ドル)発生しています。

8. 純資産

日本の会社は日本の企業法である会社法の適用を受けています。この会社法が財務・会計事象に影響を与える重要な変更点は次のとおりです。

(a) 配当金

会社法のもとでは、下記基準を充たす会社は株主総会の決議により、期末配当に加えて会計年度中いつでも配当を支払うことができます。

(1) 取締役会設置会社であること、(2) 会計監査人を設置していること、(3) 監査役会設置会社であること、(4) 取締役の任期が通常の2年ではなく1年と定款に定めていること

当社は上記基準を充たしています。

会社の定款に定めがある場合には、取締役会決議により剰余金の配当を行うことができます。また、会社法では配当可能額又は自己株式の取得に関して制限が設けられています。その制限は、株主への配当可能額として規定され、配当後の純資産金額が3百万円を下回らないよう維持することを求めています。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法では、資本準備金(資本剰余金の構成要素)及び利益準備金(利益剰余金の構成要素)の合計額が資本金の4分の1になるまでは、配当額の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければなりません。

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。また株主総会決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金又は利益剰余金について科目間の振替を行うことができます。

(c) 自己株式と自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって会社が自己株式を購入又は処分できるとしています。自己株式の取得価額は特定の算式により算定される分配可能額を超えることはできません。また、従来負債として表示していた新株予約権は、現在は純資産に個別掲記しています。さらに、会社は自己株式及び自己新株予約権を購入できると規定し、当該自己新株予約権は純資産に個別掲記するか、新株予約権から直接控除して表示します。

連結財務諸表の注記

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用している法人税等は法人税、住民税及び事業税であり、2014年及び2013年3月31日における法人税等の法定実効税率はいずれも37.0%です。

2014年及び2013年3月31日における繰延税金資産・負債は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
繰延税金資産			
繰越欠損金	¥6,194	¥7,039	\$60,189
退職給付に係る負債	4,161	3,805	40,431
連結会社間の未実現利益	2,753	2,491	26,751
投資有価証券評価損	1,905	2,101	18,512
減損損失	1,334	1,330	12,968
たな卸資産評価損	1,212	1,330	11,777
賞与引当金	1,178	1,129	11,451
未払事業税	445	471	4,324
固定資産除却損	417	628	4,055
役員退職引当金	208	214	2,024
減価償却超過額	128	329	1,252
貸倒引当金	53	62	519
その他有価証券評価差額金	5	6	51
繰延ヘッジ損失	0	11	8
その他	3,337	2,729	32,432
繰延税金資産小計	23,337	23,682	226,752
評価性引当額	(11,425)	(13,882)	(111,010)
繰延税金資産合計	11,912	9,799	115,742
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(4,514)	(3,681)	(43,864)
土地評価差額	(818)	(818)	(7,953)
繰延ヘッジ利益	(166)	(88)	(1,620)
特別償却準備金	(15)	(16)	(146)
その他	(1,097)	(900)	(10,630)
繰延税金負債合計	(6,612)	(5,505)	(64,251)
繰延税金資産(負債)の純額	¥5,299	¥4,293	\$51,491

()は繰延税金負債

2014年及び2013年3月31日における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
流動資産 — 繰延税金資産	¥4,713	¥3,287	\$45,793
固定資産 — 繰延税金資産	3,527	3,976	34,269
固定負債 — 繰延税金負債	(2,940)	(2,969)	(28,571)

2014年3月31日における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差は次のとおりです。

	2014	2013
法定実効税率	37.0%	37.0%
評価性引当額	(6.6)	2.6
持分法による投資損益	(2.8)	(4.5)
税額控除	(1.4)	(1.9)
受取配当金等永久差異	(0.3)	(0.4)
復興特別法人税分の税率差異	0.7	—
交際費等永久差異	0.7	0.9
住民税均等割	0.3	0.4
その他	1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	34.4%

(注)「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.0%から35.0%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が220百万円(2,145千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が230百万円(2,237千米ドル)、繰延ヘッジ損益が9百万円(92千米ドル)、それぞれ増加しています。

10. 研究開発費

2014年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度の研究開発費は、それぞれ4,078百万円(39,623千米ドル)及び4,298百万円です。

11. リース取引

注記2(8)にも記載していますが、当社グループはリース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

2014年及び2013年3月31日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び帳簿価額相当額は次のとおりです。

	百万円						千米ドル (注1)		
	2014			2013			2014		
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	機械装置 及び運搬 具	その他	合計
取得価額相当額	¥240	¥114	¥355	¥240	¥114	¥355	\$2,338	\$1,112	\$3,450
減価償却累計額相当額	232	109	342	224	96	320	2,260	1,062	3,323
帳簿価額相当額	¥8	¥5	¥13	¥16	¥18	¥34	\$78	\$49	\$127

2014年及び2013年3月31日における所有権移転外ファイナンス・リースの支払リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
支払リース料	¥21	¥98	\$211
減価償却相当額	21	98	211

2014年及び2013年3月31日における支払利子込み法による未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

連結財務諸表の注記

2014年及び2013年3月31日における支払利子込み法による未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
未経過リース料			
1年内	¥13	¥21	\$127
1年超	—	13	—
合計	¥13	¥34	\$127

2014年及び2013年3月31日における未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
オペレーティング・リース(借手側)			
未経過リース料			
1年内	¥110	¥107	\$1,076
1年超	605	436	5,881
合計	¥716	¥543	\$6,957

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
オペレーティング・リース(貸手側)			
未経過リース料			
1年内	¥35	¥35	\$340
1年超	56	83	547
合計	¥91	¥118	\$888

12. 退職給付会計

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2014年3月31日に終了した連結会計年度

2014年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
退職給付債務の期首残高	¥6,327		\$61,478
勤務費用	433		4,209
利息費用	104		1,018
数理計算上の差異の当期発生額	55		542
退職給付の支払額	(269)		(2,622)
その他	26		256
退職給付債務の期末残高	¥6,677		\$64,882

2014年3月31日における退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円	千米ドル (注1)
積立型制度の退職給付債務	¥—	\$—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	6,677	64,882
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥6,677	\$64,882

2014年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	百万円	千米ドル (注1)
勤務費用	¥433	\$4,209
利息費用	104	1,018
数理計算上の差異の費用処理額	202	1,965
その他	4	41
確定給付制度に係る退職給付費用	¥744	\$7,235

2014年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円	千米ドル (注1)
未認識数理計算上の差異	¥628	\$6,106
合計	¥628	\$6,106

2014年3月31日における確定給付制度に係る主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は次のとおりです。

	百万円
割引率	1.54%

(注) 簡便法を適用した制度を除く。

2014年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円	千米ドル (注1)
退職給付に係る負債の期首残高	¥5,492	\$53,370
退職給付費用	527	5,125
退職給付の支払額	(438)	(4,257)
その他	(29)	(287)
退職給付に係る負債の期末残高	¥5,552	\$53,951

2014年3月31日における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円	千米ドル (注1)
積立型制度の退職給付債務	¥—	\$—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	5,552	53,951
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥5,552	\$53,951

連結財務諸表の注記

2014年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付費用は次のとおりです。

	百万円	千米ドル (注1)
簡便法で計算した退職給付費用	¥554	\$5,383

2014年3月31日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

	百万円	千米ドル (注1)
確定拠出制度への要拠出額	¥444	\$4,314

2013年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円
退職給付債務	¥(12,162)
年金資産	341
未積立退職給付債務	(11,820)
未認識数理計算上の差異	829
退職給付引当金	¥(10,990)

2013年3月31日における退職給付費用は次のとおりです。

	百万円
勤務費用	¥997
利息費用	101
数理計算上の差異の費用処理額	171
確定拠出型年金等への拠出額	408
その他の退職給付費用	49
退職給付費用	¥1,727

2013年3月31日における退職給付債務等の計算の基礎は次のとおりです。

割引率	主として 1.54%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	主として5年

13. たな卸資産の簿価切下げ額

2014年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度における通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
売上原価	¥1,279	¥1,077	\$12,433

14. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子CP等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

(b) 金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを縮小するために、借入金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュ・フロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用しています。前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引は、毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

(c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

連結財務諸表の注記

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年及び2013年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((b)を参照ください)。

2014	百万円			千米ドル(注1)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥5,857	¥5,857	¥-	\$56,915	\$56,915	\$-
(2)受取手形及び売掛金(*1)	71,838	71,838	-	698,001	698,001	-
(3)投資有価証券(*2)	41,767	39,005	(2,762)	405,821	378,983	(26,837)
資産計	¥119,463	¥116,701	¥(2,762)	\$1,160,738	\$1,133,900	\$(26,837)
(1)支払手形及び買掛金(*3)	34,502	34,502	-	335,232	335,232	-
(2)コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	-	97,162	97,162	-
(3)短期借入金	25,848	25,848	-	251,154	251,154	-
(4)長期借入金(*4)	63,814	64,810	995	620,041	629,718	9,676
負債計	¥134,165	¥135,161	¥995	\$1,303,592	\$1,313,268	\$9,676
デリバティブ取引(*5)	¥(547)	¥(547)	¥-	\$(5,321)	\$(5,321)	\$-

2013	百万円		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥6,163	¥6,163	¥-
(2)受取手形及び売掛金(*1)	71,829	71,829	-
(3)投資有価証券(*2)	38,384	39,274	889
資産計	¥116,377	¥117,267	¥889
(1)支払手形及び買掛金(*3)	42,403	42,403	-
(3)短期借入金	28,020	28,020	-
(4)長期借入金(*4)	79,117	80,085	967
負債計	¥149,541	¥150,508	¥967
デリバティブ取引(*5)	¥(887)	¥(887)	¥-

(*1) 資産(2): 2014年及び2013年3月31日における受取手形及び売掛金は連結貸借対照表の受取債権80,416百万円(781,346千米ドル)及び76,051百万円から立替金520百万円(5,053千米ドル)及び262百万円、未収入金7,591百万円(73,758千米ドル)及び3,442百万円、貸付金466百万円(4,532千米ドル)及び517百万円を除いた金額です。

(*2) 資産(3): 2014年及び2013年3月31日における投資有価証券は連結貸借対照表の投資有価証券28,423百万円(276,174千米ドル)及び25,553百万円と非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金34,066百万円(331,003千米ドル)及び31,121百万円の合計から時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品19,845百万円(192,822千米ドル)及び17,802百万円と長期貸付金878百万円(8,533千米ドル)及び488百万円を除いた金額です。

(*3) 負債(1): 2014年及び2013年3月31日における支払手形及び買掛金は連結貸借対照表の支払債務38,755百万円(376,561千米ドル)及び49,555百万円から未払金3,711百万円(36,062千米ドル)及び6,610百万円、預り金541百万円(5,265千米ドル)及び541百万円を除いた金額です。

(*4) 負債(3): 2014年及び2013年3月31日における長期借入金は連結貸借対照表の1年内返済予定長期借入金26,022百万円(252,838千米ドル)及び24,913百万円と長期借入金38,671百万円(375,742千米ドル)及び55,310百万円の合計からリース債務878百万円(8,539千米ドル)及び1,105百万円を除いた金額です。

(*5) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

(a) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) コマーシャル・ペーパー並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「15. デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「15. デリバティブ取引」を参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
非上場株式等(連結貸借対照表計上額)	¥19,845	¥17,802	\$192,822

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(c) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

2014	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥41	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	71,838	-	-	-
合計	¥71,879	¥-	¥-	¥-

2014	千米ドル(注1)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$404	\$-	\$-	\$-
受取手形及び売掛金	698,001	-	-	-
合計	\$698,405	\$-	\$-	\$-

2013	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥41	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	71,829	-	-	-
合計	¥71,870	¥-	¥-	¥-

(d) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「6. 短期借入金及び長期借入金」を参照ください。

連結財務諸表の注記

15. デリバティブ取引

2014年及び2013年3月31日のデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連(2014)

市場取引以外の取引

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
売建								
米ドル	¥8,287	¥-	¥15	¥15	\$80,520	\$-	\$145	\$145
タイバーツ	239	-	(7)	(7)	2,323	-	(70)	(70)
買建								
米ドル	381	-	3	3	3,709	-	30	30
合計	¥-	¥-	¥-	¥10	\$-	\$-	\$-	\$105

商品関連(2014)

市場取引以外の取引

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引								
売建								
金	¥2,007	¥-	¥47	¥47	\$19,506	\$-	\$457	\$457
銀	3,103	-	60	60	30,149	-	592	592
亜鉛	402	-	6	6	3,907	-	60	60
銅	11,062	-	592	592	107,485	-	5,753	5,753
ニッケル	50	-	(6)	(6)	494	-	(60)	(60)
買建								
銅	9,697	-	(613)	(613)	94,219	-	(5,961)	(5,961)
合計	¥-	¥-	¥-	¥86	\$-	\$-	\$-	\$841

通貨関連(2013)

市場取引以外の取引

種類	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥19,902	¥-	¥(419)	¥(419)
買建				
米ドル	75	-	(0)	(0)
合計	¥-	¥-	¥-	¥(419)

商品関連(2013)

市場取引以外の取引

種類	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引				
売建				
金	¥1,358	¥-	¥(4)	¥(4)
銀	2,749	-	86	86
亜鉛	247	-	12	12
銅	12,814	-	(178)	(178)
買建				
亜鉛	1,150	-	(59)	(59)
銅	15,981	-	(559)	(559)
合計	¥-	¥-	¥-	¥(703)

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連(2014)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	¥658	¥-	¥(1)	\$6,397	\$-	\$(10)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	¥1,688	-	(*1)	\$16,409	-	(*1)
	ユーロ		16	-	(*1)	156	-	(*1)
	タイバーツ		864	-	(*1)	8,402	-	(*1)
合計			¥-	¥-	¥-	\$-	\$-	\$-

金利関連(2014)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥24,919	¥23,885	(*2)	\$242,126	\$232,080	(*2)
合計			¥-	¥-	¥-	\$-	\$-	\$-

連結財務諸表の注記

商品関連(2014)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	非鉄金属 先渡取引 売建	たな卸資産						
	金		¥6,368	¥-	¥(100)	\$61,875	\$-	\$(979)
	銀		7,923	-	203	76,990	-	1,975
	亜鉛		6,854	-	53	66,597	-	522
	銅		9,855	-	392	95,758	-	3,814
	鉛		21	-	0	205	-	1
	買建							
	銀		608	-	(33)	5,915	-	(330)
	亜鉛		436	-	(0)	4,244	-	(7)
	銅		4,227	-	(63)	41,077	-	(612)
合計			¥-	¥-	¥-	\$-	\$-	\$-

通貨関連(2013)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		¥977	¥-	¥(19)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		¥1,233	-	(*1)
	タイバーツ		945	-	(*1)
合計			¥-	¥-	¥-

金利関連(2013)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金			
			¥31,476	¥28,039	(*2)
合計			¥-	¥-	¥-

商品関連(2013)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	非鉄金属 先渡取引	たな卸資産			
	売建				
	金		¥3,438	¥-	¥(74)
	銀		6,504	-	214
	亜鉛		3,107	-	148
	銅		2,095	-	53
	鉛		45	-	1
	買建				
	銀		866	-	(26)
	亜鉛		609	-	(22)
	銅		3,425	-	(39)
合計			¥-	¥-	¥-

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

16. 包括利益

2014年及び2013年3月31日のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2014	2013	2014
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥2,362	¥3,361	\$22,956
組替調整額	(17)	2,552	(171)
税効果調整前	2,345	5,913	22,785
税効果額	(833)	(1,491)	(8,103)
合計	¥1,511	¥4,421	\$14,681
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥(5)	¥(2,029)	\$(49)
組替調整額	271	2,486	2,634
資産の取得原価調整額	-	-	-
税効果調整前	266	456	2,585
税効果額	(88)	(142)	(864)
合計	¥177	¥314	\$1,720
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥2,274	¥1,731	\$22,098
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	2,274	1,731	22,098
税効果額	-	-	-
合計	¥2,274	¥1,731	\$22,098
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥2,368	¥989	\$23,014
組替調整額	(522)	56	(5,075)
合計	¥1,846	¥1,046	\$17,939
その他の包括利益合計	¥5,808	¥7,514	\$56,440

連結財務諸表の注記

17. 後発事象

2014年5月20日開催の取締役会決議において、下記のとおり期末配当が決定されています。

	百万円	千米ドル (注1)
期末配当 1株当たり15円(0.1米ドル)	¥4,507	\$43,799

18. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・スズ・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度レアメタル、各種化合物半導体ウエハ、LED、電子部品用導電材料、電池材料、メタル粉、キャリア粉、フェライト粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1. 連結財務諸表開示の基本となる事項」及び「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2014年及び2013年3月31日における事業のセグメント別情報は、次のとおりです。

	百万円									
	報告セグメント						その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
2014	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥64,484	¥188,648	¥81,400	¥82,191	¥24,635	¥441,359	¥2,625	¥443,985	¥-	¥443,985
セグメント間の内部売上高	36,944	28,965	1,846	12	0	67,769	7,416	75,186	(75,186)	-
計	¥101,429	¥217,614	¥83,246	¥82,204	¥24,635	¥509,129	¥10,042	¥519,171	¥(75,186)	¥443,985
セグメント利益(*3)	¥9,493	¥7,058	¥6,715	¥5,392	¥2,262	¥30,924	¥195	¥31,120	¥674	¥31,794
セグメント資産	76,966	132,065	44,894	53,326	34,365	341,617	6,259	347,877	10,840	358,717
その他の項目										
減価償却費	4,786	4,369	2,618	2,297	1,702	15,774	185	15,960	245	16,205
のれんの償却費	381	-	-	-	137	519	-	519	-	519
持分法適用会社への投資額	2,230	10,101	202	945	-	13,480	-	13,480	15,408	28,888
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥5,653	¥1,666	¥3,171	¥2,714	¥1,924	¥15,131	¥329	¥15,460	¥1,089	¥16,549

千米ドル(注1)

2014	報告セグメント						その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	\$626,546	\$1,832,963	\$790,906	\$798,596	\$239,362	\$4,288,376	\$25,509	\$4,313,885	\$-	\$4,313,885
セグメント間の内部売上高	358,967	281,441	17,936	122	1	658,469	72,063	730,533	(730,533)	-
計	\$985,514	\$2,114,405	\$808,842	\$798,719	\$239,363	\$4,946,845	\$97,573	\$5,044,418	\$ (730,533)	\$4,313,885
セグメント利益(*3)	\$92,245	\$68,586	\$65,253	\$52,397	\$21,987	\$300,470	\$1,904	\$302,374	\$6,551	\$308,925
セグメント資産	747,825	1,283,185	436,203	518,134	333,906	3,319,255	60,821	3,380,076	105,329	3,485,405
その他の項目										
減価償却費	46,511	42,459	25,438	22,319	16,545	153,273	1,800	155,073	2,388	157,461
のれんの償却費	3,706	-	-	-	1,340	5,046	-	5,046	-	5,046
持分法適用会社への投資額	21,674	98,145	1,969	9,190	-	130,981	-	130,981	149,711	280,692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	\$54,934	\$16,192	\$30,817	\$26,373	\$18,703	\$147,021	\$3,197	\$150,218	\$10,584	\$160,803

百万円

2013	報告セグメント						その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥66,784	¥182,345	¥69,455	¥73,959	¥24,579	¥417,124	¥2,266	¥419,390	¥-	¥419,390
セグメント間の内部売上高	37,239	22,743	1,929	16	0	61,929	7,589	69,519	(69,519)	-
計	¥104,024	¥205,089	¥71,384	¥73,975	¥24,580	¥479,053	¥9,856	¥488,910	¥(69,519)	¥419,390
セグメント利益(*3)	¥6,476	¥4,689	¥5,792	¥4,885	¥1,555	¥23,399	¥228	¥23,627	¥936	¥24,564
セグメント資産	72,288	130,780	46,315	49,209	32,409	331,004	6,016	337,020	12,767	349,787
その他の項目										
減価償却費	4,735	5,014	2,790	2,202	1,791	16,534	182	16,717	270	16,987
のれんの償却費	392	-	-	-	125	517	-	517	-	517
持分法適用会社への投資額	2,056	9,777	201	872	-	12,908	-	12,908	14,843	27,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥5,743	¥2,527	¥3,643	¥1,959	¥2,756	¥16,630	¥138	¥16,769	¥1,653	¥18,422

(*1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

(*2) 2014年及び2013年3月31日における調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額674百万円(6,551千米ドル)及び936百万円には、セグメント間取引消去700百万円(6,803千米ドル)及び822百万円、セグメント間未実現利益の調整額△25百万円(△252千米ドル)及び113百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額10,840百万円(105,329千米ドル)及び12,767百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産54,883百万円(533,264千米ドル)及び53,947百万円、報告セグメント間取引の相殺消去△44,043百万円(△427,935千米ドル)及び△41,180百万円が含まれています。全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

(*3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

連結財務諸表の注記

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報(2014)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報(2014)

(1) 売上高

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥367,248	¥6,688	¥1,680	¥10,341	¥57,993	¥33	¥443,985

千米ドル(注1)						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
\$3,568,290	\$64,983	\$16,327	\$100,484	\$563,479	\$320	\$4,313,885

(2) 有形固定資産

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥88,708	¥1,510	¥370	¥3,289	¥10,012	¥-	¥103,890

千米ドル(注1)						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
\$861,916	\$14,672	\$3,598	\$31,958	\$97,283	\$-	\$1,009,429

3 主要な顧客ごとの情報(2014)

顧客の名称又は氏名	売上高(注1)	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	60,678百万円(589,571千米ドル)	主として製錬事業

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2014)

2014	百万円									
	報告セグメント									
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
減損損失	¥-	¥3	¥-	¥28	¥-	¥32	¥-	¥32	¥20	¥52

2014	千米ドル(注1)									
	報告セグメント									
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
減損損失	\$-	\$35	\$-	\$277	\$-	\$313	\$-	\$313	\$195	\$509

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2014)

2014	百万円									
	報告セグメント									
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
当期末残高	¥5,269	¥-	¥-	¥-	¥1,728	¥6,997	¥-	¥6,997	¥-	¥6,997

2014	千米ドル(注1)									
	報告セグメント									
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他	計	消去	連結
当期末残高	\$51,202	\$-	\$-	\$-	\$16,790	\$67,993	\$-	\$67,993	\$-	\$67,993

1 製品及びサービスごとの情報(2013)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報(2013)

(1) 売上高

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥346,287	¥6,277	¥1,092	¥16,709	¥48,997	¥25	¥419,390

(2) 有形固定資産

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥91,523	¥1,053	¥-	¥2,752	¥8,317	¥-	¥103,647

3 主要な顧客ごとの情報(2013)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	62,190百万円	主として製錬事業

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2013)

2013	報告セグメント							その他	計	消去	連結
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
減損損失	¥-	¥64	¥-	¥25	¥-	¥89	¥-	¥89	¥32	¥122	

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2013)

2013	報告セグメント							その他	計	消去	連結
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計					
当期末残高	¥5,612	¥-	¥-	¥-	¥1,713	¥7,325	¥-	¥7,325	¥-	¥7,325	

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

和文アニュアル・レポートの発行および監査について

当社は、当社の事業概要及び連結決算内容を中心としたアニュアル・レポートを英文にて作成していましたが、アニュアル・レポートの開示における公平性等の観点から、2002年度より英文に加え、和文アニュアル・レポートも発行しています。

和文アニュアル・レポートの発行にあたりましては、財務セクションにおける英文と和文の表現が相違ないように作成していますが、監査を受けたものではありません。

なお、下記の監査報告書は英文アニュアル・レポート2014の62ページに記載されているものです。

Deloitte.

Deloitte Touche Tohmatsu LLC
Shinagawa Intercity
2-15-3, Konan
Minato-ku, Tokyo 108-6221
Japan
Tel: +81 (3) 6720 8200
Fax: +81 (3) 6720 8205
www.deloitte.com/jp

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Board of Directors of Dowa Holdings Co., Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheet of Dowa Holdings Co., Ltd. and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2014, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information, all expressed in Japanese yen.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Dowa Holdings Co., Ltd. and its consolidated subsidiaries as of March 31, 2014, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in Japan.

Convenience Translation

Our audit also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in accordance with the basis stated in Note 1 to the consolidated financial statements. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.

Deloitte Touche Tohmatsu LLC

June 25, 2014

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

海外ネットワーク

2014年3月31日現在

海外の主な関連子会社および事務所

詳しくは、グループ会社一覧 (http://www.dowa.co.jp/about_dowa/group.html) をご覧ください。

北中米

米国

- ① NIPPON PGM AMERICA, INC.
- ② DOWA THT AMERICA, INC.
- ③ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION
- ④ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION サンノゼ事務所

カナダ

- ⑤ DOWA メタルマイン (株) バンクーバー事務所
- ⑥ Cariboo Copper Corporation

メキシコ

- ⑦ DOWA メタルマイン (株) メキシコ事務所
- ⑧ MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.

欧州

ドイツ

- ⑨ DOWA HD Europe GmbH

チェコ

- ⑩ Nippon PGM Europe s.r.o.

アジア

シンガポール

- ⑪ Technochem Environmental Complex Pte. Ltd. (TEC)
- ⑫ DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑬ DOWA メタルテック (株) シンガポール支店

インドネシア

- ⑭ PT. Prasadha Pamunah Limbah Industri (PPLI)
- ⑮ PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA
- ⑯ PT. DOWA THERMOTECH FURNACES

台湾

- ⑰ DOWA エコシステム (株) 台湾事務所

インド

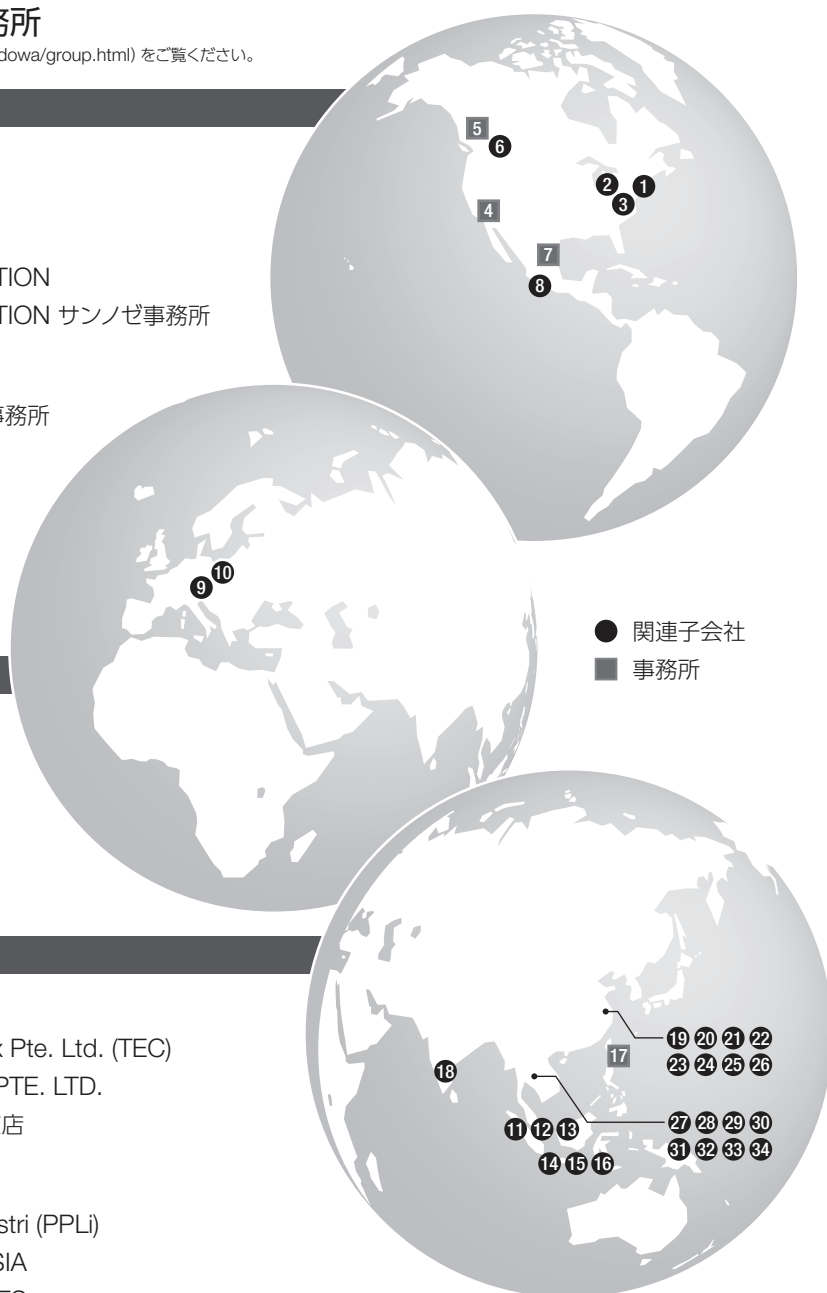
- ⑱ HIGHTEMP FURNACES Ltd.

中国

- ⑲ 蘇州同和資源综合利用有限公司
- ⑳ 蘇州同和環保工程有限公司
- ㉑ 天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司
- ㉒ 江西同和資源综合利用有限公司
- ㉓ 同和金属材料 (上海) 有限公司
- ㉔ 昆山同和熱処理工業炉有限公司
- ㉕ 同和企業管理 (上海) 有限公司
- ㉖ 同和企業管理 (上海) 有限公司 深圳分公司

タイ

- ㉗ Eastern Seaboard Environmental Complex Co., Ltd. (ESBEC)
- ㉘ Bangpoo Environmental Complex Ltd. (BPEC)
- ㉙ Waste Management Siam Ltd. (WMS)
- ㉚ DOWA Metals & Mining (Thailand) Co., Ltd.
- ㉛ DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.
- ㉜ DOWA Precision (Thailand) Co., Ltd.
- ㉝ DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd.
- ㉞ DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.



関係会社一覧

2014年3月31日現在

会社名 連結子会社74社及び持分法適用会社14社	資本金 (百万円)	議決権比率 (%) *1	主な事業内容
環境・リサイクル部門			
DOWAエコシステム (株)	1,000	100	廃棄物処理、土壌浄化、リサイクル業
エコシステム花岡 (株)	300	100	土壌浄化、廃棄物の処理業
エコシステムリサイクリング (株)	300	100	貴金属・非鉄金属の回収業
アクトビーリサイクリング (株)	200	60	廃家電製品、使用済みOA製品等の再生処理業
(株) エコリサイクル	150	67	廃家電製品、使用済みOA製品等の再生処理業
グリーンフィル小坂 (株)	100	100	廃棄物の処理業
エコシステム岡山 (株)	100	100	産業廃棄物の処理、製鉄原料、非鉄原料の回収業
エコシステム山陽 (株)	100	100	廃棄物の処理、資源リサイクル業
イー・アンド・イー ソリューションズ (株)	100	100	環境とエネルギーの総合技術コンサルタント業
ジオテクノス (株)	100	100	土壌調査、浄化工事、環境コンサルタント業
岡山鉱油 (株)	100	100	産業廃棄物中間処理業・再生油販売業・不動産賃貸業
オートリサイクル秋田 (株)	100	70	使用済み自動車の回収・解体およびリサイクル事業
バイオディーゼル岡山 (株)	99	100	使用済み食用油からのバイオディーゼル燃料製造業
エコシステム千葉 (株)	90	100	産業廃棄物の処理業
メルテック (株)	90	100	廃棄物の再資源化及び処理業
エコシステム秋田 (株)	50	100	廃棄物の処理、資源リサイクル業
エコシステム小坂 (株)	50	100	産業廃棄物の処理、製鉄原料、非鉄原料の回収業
エコシステムジャパン (株)	30	100	廃棄物及び資源リサイクルの営業、産業廃棄物の収集運搬業
DOWA通運 (株)	20	100	自動車運送、通運、倉庫業
蘇州同和資源综合利用有限公司	USD 13.2*4	90	貴金属・非鉄金属の回収業、廃家電・廃電子機器のリサイクル業
天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司	CNY 78.5*10	50	廃家電・廃電子機器のリサイクル業
江西同和資源综合利用有限公司	CNY 30.0 *10	90	廃家電・廃電子機器のリサイクル業
Modern Asia Environmental Holdings, Inc.	USD 16.4*4	100	持株会社
Eastern Seaboard Environmental Complex Co., Ltd.	THB 100.0*5	100	非有害廃棄物の最終処理業
Bangpoo Environmental Complex Ltd.	THB 80.0*5	100	非有害廃棄物の焼却処理業
Technochem Environmental Complex Pte. Ltd.	SGD 3.5*6	100	有害廃棄物の焼却処理業
PT. Prasadha Pamunah Limbah Industri	IDR 49,578.2*7	95	有害・非有害廃棄物の最終処理業
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	SGD 3.0*6	100	貴金属・非鉄金属の回収業
製錬部門			
DOWAメタルマイン (株)	1,000	100	非鉄金属、貴金属、レアメタルの製造・販売業
秋田製錬 (株)	5,000	86	亜鉛製錬、硫酸の製造業
小坂製錬 (株)	4,700	100	銅製錬、鉛製錬、貴金属等の回収業
秋田ジंकソリューションズ (株)	375	85	亜鉛製品等の加工業
(株) 日本ピージーエム	300	60	廃触媒からの白金族の回収業
ジंकエクセル (株)	200	85	亜鉛、カドミウム、亜鉛製品等の販売業
秋田ジंकリサイクリング (株)	100	100	鉄鋼ダスト等からの亜鉛回収、亜鉛二次原料の受託加工業
秋田リサイクル・アンド・ファインパック (株)	40	100	非鉄金属リサイクル原料前処理業、農業梱包資材製造加工・販売業
秋田レアメタル (株)	20	100	インジウム等の回収業
Dowa Metals & Mining Alaska Ltd.	USD 3.9*4	100	非鉄金属資源の鉱山業
NIPPON PGM AMERICA, INC.	USD 1.0*4	51	廃触媒の破碎、サンプリング業
Nippon PGM Europe s.r.o.	CZK 22.8*12	51	廃触媒の破碎、サンプリング業
電子材料部門			
DOWAエレクトロニクス (株)	1,000	100	半導体、電子材料、機能材料の製造・販売業
DOWAハイテック (株) (ケミカル品)	450	100	金属化合物、化成品等の製造業
DOWAセミコンダクター秋田 (株)	300	100	高純度金属材料、化合物半導体基板、発光ダイオードの製造業
DOWA IPクリエイション (株)	300	70	各種鉄粉、キャリア粉の製造業
DOWAエフテック (株)	300	100	フェライト粉の製造業
DOWAエレクトロニクス岡山 (株)	100	100	メタル粉、銅粉等の製造業

会社名 連結子会社74社及び持分法適用会社14社	資本金 (百万円)	議決権比率 (%) ^{*1}	主な事業内容
金属加工部門			
DOWAメタルテック (株)	1,000	100	金属加工業およびめっき加工業
DOWAハイテック (株) (めっき)	450	100	めっき加工業
DOWAメタニクス (株)	400	90	ニッケル合金、銅合金、電子部品等の製造・販売業
DOWAメタル (株)	400	100	伸銅品等の製造業
豊栄商事 (株)	110	100	伸銅品、アルミ製品等の販売・加工業
DOWAパワーデバイス (株)	100	100	回路基板の製造業
新日本プラス (株)	100	100	黄銅棒・鍛造品の製造・販売業
同和金属材料 (上海) 有限公司	USD 2.5 ^{*4}	100	伸銅品の加工・販売業
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	THB 475 ^{*5}	100	伸銅品の加工・販売業
熱処理部門			
DOWA サーモテック (株)	1,000	100	熱処理事業
DOWA サーモエンジニアリング (株)	100	100	熱処理設備の設計・製造業、熱処理設備のメンテナンス業、熱処理加工業、表面処理加工業、表面改質処理業
(株) セム	55	100	熱処理加工業、表面処理加工業
東熱興産 (株)	30	100	熱処理加工業、熱処理設備のメンテナンス業
DOWA THT AMERICA, INC.	USD 5.0 ^{*4}	100	熱処理加工業、表面処理加工業、熱処理設備のメンテナンス業
DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd.	THB 270 ^{*5}	100	熱処理加工業、表面処理加工業、熱処理設備のメンテナンス業
HIGHTEMP FURNACES Ltd.	INR 60 ^{*11}	85	熱処理設備の設計・製造業、熱処理設備のメンテナンス業、熱処理加工業、表面処理加工業、機械部品加工業
昆山同和熱処理工業炉有限公司	CNY 80.5 ^{*10}	70	熱処理設備の設計・製造業、熱処理設備のメンテナンス業、熱処理加工業、表面処理加工業
その他部門			
DOWAテクノエンジニア (株)	400	100	プラント建設業
同和興産 (株)	305	100	ゴルフ場、不動産等の受託管理、仲介業
DOWA マネジメントサービス (株)	100	100	一般間接業務受託業
秋田工営 (株)	95	100	機電工事業、工場のメンテナンス業
陽和工営 (株)	20	100	土木工事業、建築工事業
DOWA テクノロジー (株)	10	100	技術開発支援、分析評価業務受託業
DOWA テクノリサーチ (株)	10	100	環境計量証明事業
その他5社	-	-	-
持分法適用会社14社			
光和精鉱 (株)	1,000	50	産業廃棄物の処理、鉄、非鉄金属の回収業
赤城鉱油 (株)	99	20	産業廃棄物の処理業
(株) 岡山臨港	98	33	倉庫業等
Cariboo Copper Corporation	CAD 91.0 ^{*8}	25	鉱山業および鉱山からの製品の販売業
小名浜製錬 (株)	7,000	32	銅の製錬業、一般廃棄物・産業廃棄物の処理業
(株) アンツ	150	50	硫酸等の販売業
MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.	MXN 21.1 ^{*3 *9}	39	非鉄金属資源の鉱山業
EXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S.A. DE C.V.	MXN 0.7 ^{*3 *9}	39	非鉄金属資源の鉱山業
京都エレクトックス (株)	80	50	電子工業ペースト材料の製造販売業
DOWA オーリンメタル (株)	480	50	銅系特殊合金条の製造・マーケティング・販売業
日本鋳鋼 (株)	200	30	各種鋼製品の製造・販売業
藤田観光 (株) ^{*2}	12,081	32	ホテル、不動産業
日本アンホ火薬製造 (株)	91	29	産業用爆薬製造及び販売業
TDパワーマテリアル (株)	250	35	セラミック板製造業

*1. 議決権割合には間接所有によるものを含んでいます。

*2. 藤田観光 (株) は、(株) 東京証券取引所に上場しています。

*3. 資本金には、インフレーション会計による修正額を含んでいます。

*4. USD: 百万米ドル

*5. THB: 百万タイバツ

*6. SGD: 百万シンガポールドル

*7. IDR: 百万インドネシアルピア

*8. CAD: 百万カナダドル

*9. MXN: 百万メキシコペソ

*10. CNY: 百万中国元

*11. INR: 百万インドルピー

*12. CZK: 百万チェコ・コルナ

沿革

2014年3月31日現在

1884	<ul style="list-style-type: none"> 同和鉱業の創設者、藤田伝三郎が、政府から小坂鉱山の払い下げを受ける（創業） 	2003	<ul style="list-style-type: none"> ジンクエクセル（株）、（株）アシックス設立 蘇州同和資源综合利用有限公司を中国に設立
1898	<ul style="list-style-type: none"> 小坂黒鉱乾式製錬操業開始 	2004	<ul style="list-style-type: none"> 同和テクノリサーチ（株）（現DOWAテクノリサーチ（株））設立 管理型最終処理施設「グリーンフィル小坂」操業開始
1899	<ul style="list-style-type: none"> 児島湾開拓事業着手 	2006	<ul style="list-style-type: none"> アクトビーリサイクリング（株）を買収 本社を秋葉原へ移転 （株）セムを買収 持株会社制を導入 DOWAホールディングス（株）に社名変更 5つの事業部門は会社分割し、別会社化 DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. をタイに設立
1902	<ul style="list-style-type: none"> 小坂銅電錬操業開始 	2007	<ul style="list-style-type: none"> TDパワーマテリアル（株）設立 DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd. をタイに設立 DOWAエコシステム（株）台湾事務所を設立 オートリサイクル秋田（株）設立 ヤマハメタニクス（株）（現DOWAメタニクス（株））とヤマハ・オーリンメタル（株）（現DOWAオーリンメタル（株））を買収 DOWA HD Europe GmbHをドイツに設立
1912	<ul style="list-style-type: none"> 小坂亜鉛電錬操業開始 	2008	<ul style="list-style-type: none"> 秋田ジンクリサイクリング（株）設立 小坂製錬（株）新型製錬設備、営業運転開始
1915	<ul style="list-style-type: none"> 花岡鉱山を買収 	2009	<ul style="list-style-type: none"> Modern Asia Environmental Holdings, Inc. (MAEH社) を買収 エコシステム千葉（株）新焼却炉完成 メルテック（株）を買収
1916	<ul style="list-style-type: none"> 柵原鉱山を買収 	2010	<ul style="list-style-type: none"> 天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司を中国に設立 昆山同和熱処理工業炉有限公司を中国に設立 Nippon PGM Europe s.r.o. をチェコに設立 蘇州同和環保工程有限公司を中国に設立
1919	<ul style="list-style-type: none"> 豊崎庄延工場（現DOWAメタル（株））設置、操業開始 	2011	<ul style="list-style-type: none"> 江西同和資源综合利用有限公司を中国に設立 同和企業管理（上海）有限公司を中国に設立 HIGHTEMP FURNACES Ltd.の経営権取得（インド）
1937	<ul style="list-style-type: none"> 合名会社藤田組と藤田鉱業（株）の合併により（株）藤田組設立 	2012	<ul style="list-style-type: none"> DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. で、金属リサイクル工場の操業開始（シンガポール） DOWA Metals & Mining (Thailand) Co., Ltd. をタイに設立 PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA をインドネシアに設立
1945	<ul style="list-style-type: none"> 商号を同和鉱業（株）に変更 	2013	<ul style="list-style-type: none"> DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. をタイに設立
1953	<ul style="list-style-type: none"> 岡山製錬所建設、操業開始 		
1957	<ul style="list-style-type: none"> 藤田興業（株）を合併 		
1967	<ul style="list-style-type: none"> 小坂自溶炉製錬設備完成、操業開始 		
1971	<ul style="list-style-type: none"> 秋田製錬（株）設立 		
1976	<ul style="list-style-type: none"> 小坂製錬所でインジウム製造開始 		
1986	<ul style="list-style-type: none"> 花岡、小坂の両鉱山部門を分離し、それぞれ花岡鉱業（株）および内の岱鉱業（株）を設立 		
1989	<ul style="list-style-type: none"> DOWA INTERNATIONAL CORPORATION をアメリカに設立 小坂の製錬部門を分離し、小坂製錬（株）を設立 		
1991	<ul style="list-style-type: none"> 東京熱処理工業（株）を合併 		
1992	<ul style="list-style-type: none"> MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V. をメキシコに設立 塩尻工場（現DOWAパワーデバイス（株））設置 		
1994	<ul style="list-style-type: none"> MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V. 操業開始（メキシコ） 		
1997	<ul style="list-style-type: none"> DOWA THT AMERICA, INC. をアメリカに設立 		
1998	<ul style="list-style-type: none"> 岡山クリーンワークス（現エコシステム山陽（株））新型産業廃棄物焼却設備完成、操業開始 		
1999	<ul style="list-style-type: none"> （株）エコリサイクル設立 		
2000	<ul style="list-style-type: none"> 日本パール（株）（現エコシステム千葉（株））を買収 		
2001	<ul style="list-style-type: none"> イー・アンド・イーソリューションズ（株）を買収 （株）リサイクル・システムズ・ジャパン（現エコシステムリサイクリング（株））を子会社化 		
2002	<ul style="list-style-type: none"> 上海事務所を設置 秋田ジンクソリューションズ（株）設立 同和金属材料（上海）有限公司を中国に設立 		

会社概要

2014年3月31日現在

下記に記載しているデータは、DOWAホールディングス（株）単体のデータです。

創業	1884年9月18日	株主数	12,533名
設立	1937年3月11日	大株主	
発行可能株式総数	1,000,000,000株		所有割合 (%)
発行済株式数	309,946,031株	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.93
資本金	36,437百万円	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8.76
上場取引所	(株) 東京証券取引所 (株) 名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所	藤田観光株式会社	4.79
		JFEスチール株式会社	3.74
		全国共済農業協同組合連合会	3.06
		株式会社みずほ銀行	2.46
		株式会社りそな銀行	2.43
		野村信託銀行株式会社（投信口）	1.77
		THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1.66
		日本生命保険相互会社	1.63

- *1. 当社は、自己株式9,424千株を保有しています。
*2. 持分比率については、自己株式を控除した発行済株式総数より算出しています。

下記に記載しているデータは、DOWAホールディングス（株）連結のデータです。

主な事業内容	● 研究所
環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、 金属加工事業、熱処理事業など	環境・リサイクル事業 環境技術研究所（秋田県、東京都）
従業員数	製錬事業 製錬技術研究所（秋田県）
約5,700名	電子材料事業 半導体材料研究所（秋田県） 電子材料研究所（埼玉県） 機能材料研究所（岡山県）
主な国内事業所	金属加工事業 技術センター（埼玉県、静岡県）
● 製造拠点	熱処理事業 環境技術開発センター（愛知県） テクニカル・ソリューション&リサーチセンター（愛知県）
秋田県、岩手県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 長野県、静岡県、愛知県、滋賀県、岡山県、熊本県	
● 営業拠点	
東京都、千葉県、静岡県、愛知県、大阪府、岡山県、福岡県	

DOWAホールディングス株式会社

〒101-0021

東京都千代田区外神田 4-14-1 秋葉原 UDX ビル

URL <http://www.dowa.co.jp/>



Printed in Japan